

乳の学術連合 現地合同研究会 報告書

2014^{REPORT}

8/2～8/3 北海道十勝地区



乳の学術連合



一般社団法人 Jミルク

2014

乳の学術連合同 合同現地研究会報告書



Contents

I . 研究会概要	3
研究会の目的・研究会のテーマ、参加者、スケジュール、マップ	
II . 開会あいさつ	6
III . 主催者あいさつ	7
IV . 協力者あいさつ	8
V . 講演と総合討論	9
1. 「我が国を代表する酪農の産地である北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題」	10
生源寺 眞一氏 乳の学術連合・社会文化ネットワーク副代表幹事	
2. 「十勝酪農の現状と課題」講演	12
植田 尚典氏 北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長	
3. 総合討論（抜粋）	22
モデレーター 生源寺 眞一氏 乳の学術連合・社会文化ネットワーク副代表幹事	
パネリスト 植田 尚典氏 北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長	
伊藤 耕太氏 十勝地区農協青年部協議会会長	
VI . 現場視察	36
8/2（土） サンエイ牧場	
半田ファーム	
8/3（日） 中島デーリィサポート	
ゼンキュウファーム	
雪印メグミルク（株）大樹工場	
VII . 参考資料	39
論点提起資料	40
北海道・十勝酪農の現状と課題（基礎資料）	48

Ⅰ. 研究会概要

研究会の目的 1) 乳の学術連合の会員及び関係者の方々が、わが国を代表する酪農の産地である北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題について理解を深め、今後の研究活動等に役立てる。
2) 酪農関係者と研究者、また研究領域の異なる研究者間のネットワーク構築及び強化。

研究会のテーマ わが国を代表する酪農の産地である北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題について

参加者 51名（乳の学術連合会員 37 名、Jミルク役職員 8 名、その他 6 名）

視察先 【8/2（土）】 ①サンエイ牧場 （大樹町メガファーム：生乳生産特化）
②半田ファーム （中規模：チーズ製造、教育ファーム）

①～⑤は次ページ地図をご参照ください

●講演と総合討論『十勝酪農の現状と課題』
開 会 前田事務局長 乳の学術連合 運営委員会
主 催 者 挨拶 折茂委員長 乳の学術連合 運営委員会
近藤部長 ホクレン酪農部
講 演：植田 尚典氏 （北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長）
討論会：
モデレーター 生源寺 眞一先生
（名古屋大学大学院教授、乳の社会文化 NT 副代表幹事）
パネリスト 植田 尚典氏
（北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長）
伊藤 耕太氏
（十勝地区農協青年部協議会会長）

【8/3（日）】 ③中島デーリィサポート （大樹町 TMR センター）
④ゼンキュウファーム （小規模：チーズ、放牧、家族）
⑤雪印メグミルク大樹工場 （ナチュラルチーズ工場）



マップ



拡大図①



拡大図②





前田 浩史

乳の学術連合運営委員事務局長
一般社団法人Jミルク専務理事

ただいまから「乳の学術連合」合同現地研究会の講演、総合討論会をはじめます。私は「乳の学術連合」運営委員会の事務局長を務める前田でございます。初めての参加の方もいると思いますが、乳の学術連合には3つの研究グループがあります。今回、それぞれの担任の研究者や関係者を含めて総勢約60名の方にご参加いただきました。想定外の暑さではありますが、これから2時間集中して勉強会を行いたいと思います。

それでは開会にあたりまして「乳の学術連合」運営委員会の委員長、牛乳乳製品健康科学会議委員長の折茂先生にあいさついただきたいと思います。

よろしくお願いいたします。



折茂 肇

乳の学術連合運営委員会委員長
骨粗鬆症財団理事長

ご紹介いただきました折茂でございます。本日は夏休み期間中の週末にもかかわらず、「乳の学術連合」合同現地研究会に多くの会員の皆様にご参加いただき、誠にありがとうございます。

また、今回の研究会開催に当たりまして、ホクレンやＪＡ大樹町の方々、また本日討論会で講師をお務めいただくＪＡ北海道中央会の植田支所長、十勝地区農協青年部協議会の伊藤会長、併せて見学させていただきますサンエイ牧場、半田ファーム、中島デューリィサポート、ゼンキュウファーム、雪印メグミルク大樹工場の方々に大変お世話になりますことを心から御礼申し上げます。

開会に当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。私ども「乳の学術連合」は、牛乳乳製品、酪農乳業産業の価値や役割について幅広い学術領域での研究活動を行い、そこで得られた知見や情報を社会に発信することを目的として、平成24年に設立いたしました。

今年は設立から3年目を迎え、この「合同現地研究会」も昨年の栃木県那須地区に続き、2回目の開催となります。これまでの2年間は、“健康科学”“社会文化”“食育”の3つの学術分野における研究体制を整備することに注力し、「乳の学術連合」が公募する委託研究への応募も年々確実に増え、質の高い研究体制が生まれつつあります。3年目の今年度からは、「乳の学術連合」として、「乳と日本食の食文化的、栄養学的融合」に関する横断的研究、優れた若手研究者を育成するための支援、研究成果を解りやすくお伝えする叢書の発行などの新しい取り組みもスタートさせました。

こうした活動を通して、様々な研究成果を広く社会に発信していきたいと考えていますので、どうぞ皆様のご支援ご協力を、引き続きお願い申し上げます。

さて、次に今回の研究会についてですが、目的は次の2点でございます。ひとつ目は、私ども乳の研究に携わる者が、わが国を代表する酪農の産地である北海道十勝地区の酪農生産について学び、直面している課題への理解を深めることにあります。私どもの研究は多岐に渡っており、様々なことをお尋ねすることもあるかと存じますが、よろしくご指導をお願い申し上げます。目的のふたつ目は、酪農現場の方々と私ども研究者、更にはジャンルの異なる研究者間のネットワークを構築することにあります。今回の研究会をきっかけに、日常的な情報交流ができるような人間関係が広がっていくことを期待いたしております。本日、明日と2日間しっかりと勉強して帰りたいと思います。関係者の皆様どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後に、今回の研究会が実り多いイベントになることを祈念し、開会のご挨拶といたします。



近藤 好弘
ホクレン酪農部長

ただいまご紹介いただきました北海道指定生乳生産者団体（ホクレン）の酪農部部长近藤でございます。地元の指定団体代表として、ごあいさつさせていただきます。

遠い十勝の地へお越しいただきましてありがとうございます。かなりタイトなスケジュールとなっていると思います。サンエイ牧場や半田ファームをご覧になられ、明日は中島デーリィファーム、ゼンキュウファーム、雪印メグミルク大樹工場とそれぞれ北海道の生産基盤となっている場所です。北海道が様々な形の中で成り立っているのを見ていただけるかと思います。

我々が取り扱っている生乳の量は年間 380 万トンです。この 10 年間で 380 万トン前後をほぼ横ばいしていますが、この 3、4 年だけをみると若干減少しています。生産量は全国の 52% ほどで停滞しています。後ほど資料で見いただきますが、酪農家戸数が減り続けているのが分かります。既存の酪農家さん一戸当たりの平均生産量が、ここ数年拡大が止まっています。その結果ここ 2 年間で経産牛が 5%、数にすると 2 万 5,000 頭ほど減少しています。この原因は、酪農経営者の高齢化に伴い、65 歳の年金受給前後でやめていく方がいます。そういう意味でも北海道は現在 6,000 戸ある酪農経営者がいなくなり早晩やめていく方がかなりいます。一方で後継者がいる酪農家もいます。また、後継者の候補はいるが、後継ぎを迷われる方が 6,000 戸のうち約 3 分の 1 います。このような状況で迷われている方々はどのような経営をされるか、など考えるわけですが、担い手の問題、労働力の問題、牛をどのように増やすか、牛を増やせば牛舎が必要などのイニシャルコストがかかります。これらを総合的に対応しなければ解決できない問題だと思います。

このような課題を我々北海道 J A グループが検討させていただいています。本日の討論会では、しっかり研究させていただきながら、これからの北海道の酪農推進に役立たせていきたいと思っています。

本日はよろしくお願いいたします。

V . 講演と総合討論

概要説明



1. 「我が国を代表する酪農の産地である 北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題」

生源寺 眞一氏

乳の学術連合・社会文化ネットワーク副代表幹事

講演



2. 「十勝酪農の現状と課題」

植田 尚典氏

北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長



1. 「わが国を代表する酪農の産地である北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題」

「わが国を代表する酪農の産地である北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題」をテーマにした「講演と総合討論」。モデレーター（論点整理）に「乳の学術連合」社会文化ネットワーク副代表幹事の生源寺眞一氏、パネリストに北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長の植田尚典氏、十勝地区農協青年部協議会会長の伊藤耕太氏を迎え進められました。

はじめに ～北海道酪農のポジション～

乳の学術連合・社会文化ネットワーク副代表幹事：生源寺眞一氏

今日訪れた農場、明日訪れる農場と工場、この後の講演や総合討論、その内容をつまむような形で最初にお話をさせていただこうと思います。

健康科学会議や食育、乳の社会文化ネットワーク、その他様々な方がお集まりですが、おそらく皆様牛乳乳製品に非常に関連の強い分野の仕事をされている方であると思います。しかし、牛舎に足を踏み込んだのは今日が初めてという方もいるかと思います。まず始めに、日本の酪農、北海道の酪農について概要をお話させていただき、北海道の酪農のポジションを確認させていただければと思います。

今日は搾乳施設で牛を間近に見てきたわけですが、酪農の場合は川上に餌の生産があります。また、川下には乳製品を加工する部分があります。今日はその両面の特徴的な事例に出会ったような気がします。

日本の農業従事者の平均年齢は 60 代後半です。高齢化が非常に顕著に出ていて、この先どうなるのかという話がよくあります。この数字には稲作農家の実態がかなり反映しています。稲作と酪農について簡単な比較をさせていただくと、50 年前の稲作の平均規模は約 5 反 5 畝 (100 m × 100 m の半分) くらいです。それが 50 年後の今日では 105 アール。つまり倍にもなっていないのが稲作の動きです。これには減反等の様々な要因がありますが、基本的にマジョリティーは兼業農家であり高齢化が進んでいます。北海道の場合は水田農家や稲作農家も大変だということを申し上げておきます。

一方酪農ですが、子牛を含む 1 戸あたりの平均頭数は半世紀前には 2 頭でした。それが 2010 年には 68 頭でした。同じ期間に 30 倍も成長しています。酪農の場合は基本的に専業農家、あるいは法人等で営まれています。したがって日本の代表的な作物である稲と、酪農とでは非常に対照的なポジションにあると考えられます。

搾乳牛 1 頭当たりの経済的価値を稲作の面積として計算したところ、所得の大きさ、どれくらいの労働時間をかけるのかが大体一致するところは、1 頭が稲作の 40 アールにあたります。現在、搾乳牛の全国平均頭数が 50 頭弱です。稲作に換算すると 20 ヘクタールにあたり、これが酪農の平均的規模になります。稲作の約 20 倍の規模が日本の酪農になります。これだけ規模を拡大してきており、あらゆる新しい技術的な要素が次々而入ってきました。搾乳だけに限定すると、現在の現役酪農家の中にはバケットミルカーという方式やパイプラインの他、手搾りの経験者もいると思われます。今日ご覧いただいた農場のタイプは違いますが、パーラーという牛のほうから来て搾るというものです。サンエイ牧場は大規模で半田ファームは中規模になります。明日のゼンキュウファームは小規模です。先程の近藤さんのご挨拶もありましたが、酪農生産の持続性という点でやや黄色信号がとまり始めているという言い方ができると思います。要因を分析し、必要であれば的確な手当てをしなければ危機的状況になりえます。

酪農、搾乳の川上と川下という点で、訪問先の酪農経営の特徴を整理して皆様のご理解、お役に立てればと思います。搾乳プロセスの川上には様々な要素があります。北海道新聞を読みますと、電力供給が不安要素という記事を読みました、まさに川上の産業である電力供給のありかたが搾乳プロセスに影響するということです。また、なんといっても大きいのは餌作りです。今日の半田さんのところでも飼料のために小麦を作っている畑作農家さんと連携を図っているとおっしゃっていました。堆肥を畑作農家に持っていく、畑作農家からは糞をいただいて使うという形で、ある意味川上の一部である飼料を確保します。

明日訪れる中島デーリィサポートは地域共同で飼料を生産、配合をして、それをメンバーの酪農家に配布するという形です。これも川上の飼料生産のひとつの特徴で、北海道では定着しているやり方です。

また、ゼンキュウファームは放牧酪農が特徴です。ここは餌作りというより、餌の確保に特徴があります。川下は半田ファームのように自らチーズを生産するという経営が増えてきています。ただし20年間の半田さんの苦労話を聞くことができましたので、簡単にはいかないということです。明日のゼンキュウファームに関しても、加工して消費者に供給するという形をとっています。まだ酪農家の一部ではありますが、消費者に非常に近いところにビジネスを伸ばしてきていると考えられます。

今日のこれからの流れですが、本日は内輪の会議ということもありますので、話が途中で脱線した場合、脱線した方が好ましければ、そのままになるかもしれません。その辺は皆様とコミュニケーションを取りながらやっていきたいと思います。

最初に、北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長の植田尚典さんから資料をご用意して頂いております。「十勝酪農の現状と課題」と題して講演して頂きます。その後の総合討論ですが、パネリストのお二人は、植田さんと地元の若手の酪農家である伊藤耕太さん。伊藤さんは十勝地区農協青年部協議会会長です。植田さんのお話のあと、生産者の立場として補足的に伊藤さんにお話頂ければありがたいと思っております。その後は、会場からの質問、コメントをお受けしたいと思います。

冒頭申し上げましたが、今日お集まりのメンバーの方の中にこの地域の酪農家を訪ねた経験があるという方も、初めて十勝の酪農に接した方もいると思います。初めて酪農そのものに接した、むしろそういう皆さんから私共、比較的酪農に近いところで仕事をしてきた人間が思いもつかないような質問なりコメントを受けることが出来れば大変有意義ではないかと思えます。そこを起点に様々な議論が出来ればと思います。

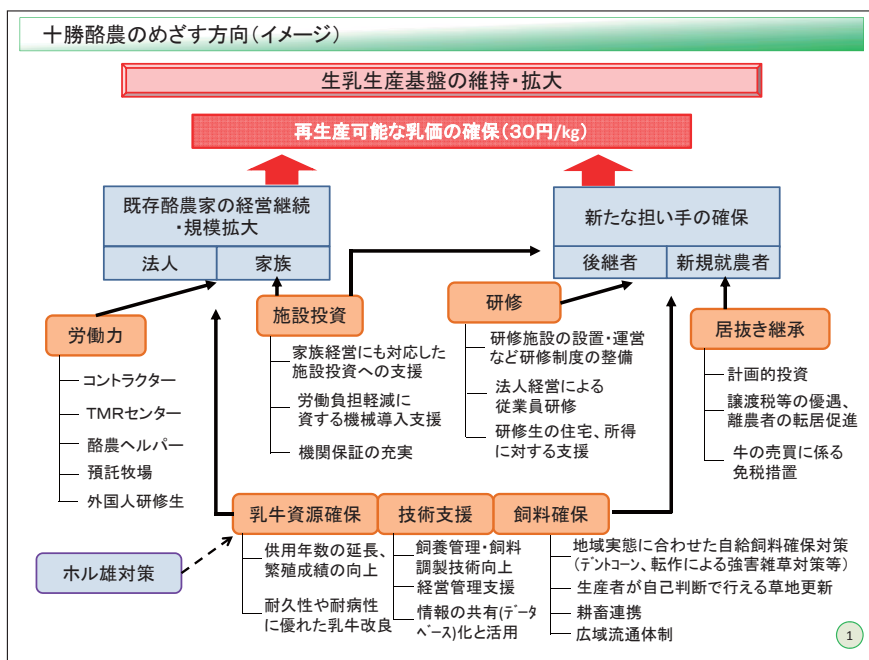
最後に酪農経済について造詣の深い千葉大学の大江さん、秋田県立大学の鵜川さん、いずれも乳の社会文化ネットワークのメンバーですが、総括的なコメントを頂きたいと思えます。どうかよろしくお願い致します。

それでは前置きが長くなりましたが、最初に植田尚典さんからご講演をお願いしたいと思います。

2. 「十勝酪農の現状と課題」 植田 尚典 北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長

労働力や後継者の不足、経営不振等による先行きの不安感が離農に拍車

実は、生源寺先生が東大時代に十勝畑作農業に経営所得安定対策を導入していただきました。それにより畑作農家が非常に安定し、E U 農業を凌駕するような形態になり、少しずつ後継者が戻ってきました。十勝の畑作も非常に発展してきています。平成 14 年～ 19 年まで畑作農業課長として経営所得対策の導入について政府にお願いしてきた際、生源寺先生が座長で色々とおアドバイスをいただきました。



この資料は、4月に十勝に来てから、なぜ酪農家がやめていくのだろう、どうして牛乳生産が伸びていかないのだろうと疑問を抱き、それに対してここ3ヶ月間精力的に様々な方のお話を聞き、まとめた政策提案書です。農林水産省いわゆる安倍政権に対して持続的可能な酪農経営をするためには、ホクレン、中央会がどういう努力をし、農協がどのようなサポートをし、そして政府に応援していただくという体系立てて作らせていただいたものです。

調査は、後継者不足、将来の不安を理由に離農された方々からの聞き取りを行いました。平成21年3月には7,129戸だった酪農家が25年3月には6,375戸と非常にハイペースで農家の数が減っています。十勝管内でも最近では毎年50戸前後の方が離農しており、平成24年度に生乳出荷停止した酪農家全戸、十勝管内17JA、43戸を調査させていただきました。

1. 背景～十勝管内生乳出荷停止理由全戸調査結果

- 後継者不足、将来への不安感等から北海道内の酪農家戸数は年間200戸前後のペースで減少しており、酪農生産基盤のみならず地域コミュニティの存続が危機的状況となっている。
- 日本最大の生乳生産地である十勝においても年間50戸前後の酪農家が生乳出荷停止をしており、生乳生産基盤の確保が急務になっている。
- そのような中、酪農家が生乳出荷停止に至った要因・問題点を把握し、北海道・十勝酪農の維持・発展に向け、JAグループ北海道が自ら実施すべき取組みや必要な政策支援の検討に活用するため調査を行った。

【参考】ホクレン生乳受託戸数の推移 (単位:戸)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末
全道	7,129 (▲192)	6,976 (▲153)	6,806 (▲170)	6,587 (▲219)	6,375 (▲212)
十勝	1,551 (▲43)	1,524 (▲27)	1,479 (▲45)	1,421 (▲58)	1,372 (▲49)

資料:ホクレン「道内受託酪農家戸数」

1. 調査の概要

(1)調査方法

- 酪農家の生乳出荷停止理由を各JA担当者に聞き取り調査を実施。
- あわせて、酪農生産基盤・戸数維持の観点から必要と考える「JAグループが自ら取り組むべきこと」および「政策支援として求めること」を聞き取りした。

(2)調査対象

- 平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)に生乳出荷停止した酪農家全戸
- 十勝管内: **17JA、43戸**
※平成24年4月1日時点のホクレンパルク戸数1,421戸の3%程度

生乳生産出荷停止に至る理由を聞きましたが、原因については、後継者がいない、経営不振、労働力不足等が挙げられます。また、酪農が辛いという理由で先の見通しがある畑作の方へ転換する方もいます。判断のきっかけは、65歳以上になると受け取れる年金受給や病気、体調の悪化が多数です。また、後継者がいない、息子がいても継ぐ気、継がせる気がない。というような結果になっています。

さらに、後継者関係では一度は戻って来たものの親子関係の悪化で継承には繋がらなかったというケースもありました。最近十勝の農家では同じ敷地内に親が住む家と息子が住む家が別々に建てられています。そうしないとプライベートの時間が作れないということで、親子三世同居がなくなってきています。

やめていった中で一番我々が注目しているのは優良経営です。優良経営でお金がそこそこあり、借金がない。つまり、いつでも

辞められるということです。また、後継者がいても設備投資が必要という例が多数であり、後継者不足と負債でやめていかれる方が全体の2割程度。経営悪化による負債の増加としてリーストールを導入したが、あわせた技術に適応できずに失敗したということもあります。

それとは別に怪我や旦那さんの死亡が原因という例もあります。家族経営の場合は牛が多いと奥さんと息子だけでは大変です。その他にも牛舎が火事にあう、実習生を入れても研修がつらくてやめてしまうということもあったようです。

1. 背景～十勝管内生乳出荷停止理由全戸調査結果

2. 生乳出荷停止にいたる理由

(1) 後継者不在・高齢化型～全体の半数以上

- ①原因
- ・後継者不在、経営主の高齢化に伴い、労働力不足や作業に支障をきたすことなど。
 - ・畑作との複合から畑作専業となるケースも10件。
- ②判断のきっかけ
- ・農業者年金受給、病気や体調の悪化が多数。
- ③後継者がいない理由
- ・息子がいない、継ぐ気・継がせる気がない、が大勢。
 - ・一度後継者が戻ってきたが、親子関係の悪化で継承に至らなかったケースもあり。
- ④特徴
- ・優良経営、無借金経営が多い。
 - ・後継者がいても施設投資が必要な例が多数。
 - 無借金経営のなか、わざわざ新規投資のリスク負うことは難しい。

(2) 負債問題型～全体の2割程度

- ①原因
- ・経営の悪化による負債の増加。
 - ・経営主の意欲低下や資質から経営悪化を招く例が多く、リーストール(FS)牛舎を導入したが、FSに合わせた技術に適応できずに経営悪化した例もあった。
 - ・経営改善には経営主の意識と努力が不可欠であるので、根本原因は経営主本人にある。
- ②特徴
- ・離農の判断は、JAと生産者との話し合いで判断。
 - ・資産売却などで負債を埋められるうちに離農。

(3) ケガ・死亡型

- ①原因
- ・経営主の死亡やケガにより労働力不足となるもの。
- ②特徴
- ・死亡2件。経営主夫婦がともに死亡し労働力がゼロになったもの、経営主が死亡し妻と後継者で継続を志したが経営全般の厳しさを実感し離農したもの。
 - ・ヒザを悪くして育成へ転換した例が1件。

(4) その他

- ①原因
- ・上記のいずれにも属さないもの。
 - ・立地条件の悪さや牛舎の焼失によるものがあった。
 - ・経営継承を前提に実習生を受け入れ、継承とともに離農した例が1件。
 - ・計画的な投資が行われておらず、継続のための莫大な投資に踏みきれず離農するケースもあった。

3

1. 背景～十勝管内生乳出荷停止理由全戸調査結果

3. 生乳出荷停止後の状況

(1) 経営主・後継者

- ①離農
- ・離農者のほとんど(畑作専業への転換除く)。特に後継者不在・高齢化型の場合は大宗を占める。
 - ・停止時の年齢が若い人、後継者でも農業以外への就職が多い。
- ②酪農関係への従事
- ・法人従業員・ヘルパー職員が2件、町の育成牧場勤務1件、TMRセンターのオペレーター1件 計4件
- ③育成への転換
- ・育成への転換も複数例あったが、「出荷停止時に飼養していた育成牛を販売するまで」や、「補助事業を活用した堆肥舎の償還完了まで」といった後ろ向きな実質離農と考えられる例がほとんど。
 - ・実際は、ヒザの悪化で搾乳作業継続困難となり育成経営に転換した例1件と言える。

(2) 施設

- 離農後の施設はほとんどが未活用
(近隣の農家が取得3件、新規参入1件)
- 【理由】
- ①牛舎が古い・小規模なため、継続使用には投資が必要となる。
- ②離農者が居住し続ける例がほとんどで、新規参入など施設の活用ができない。
- 離農後の新規参入は、離農者と参入希望者の出るタイミング、希望のマッチング、新規投資、居住の関係などにより進んでいない現状がある。

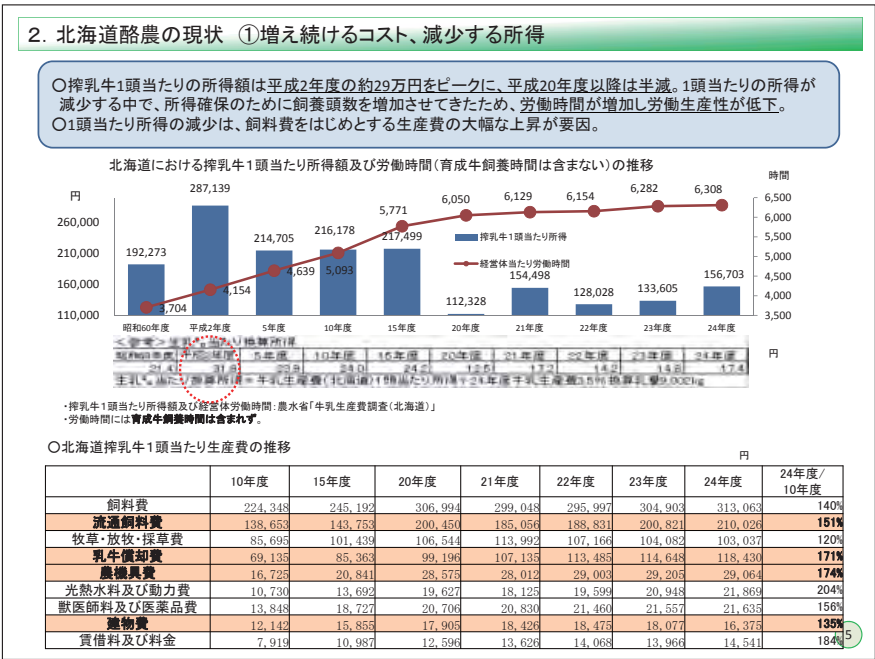
(3) 草地

- 近隣農家への貸借、売却が半々程度。遊休は無し。
- ①後継者不在・高齢化型：賃貸借が主
- 賃貸料により十分な収入となる、農地価格が高く買い手がつかない。
- ②負債型：売却が主
- 負債の穴埋め。
- ※現在は離農跡地を近隣農家で吸収しているが、今後離農が進めば、農地遊休化の問題発生懸念。

4

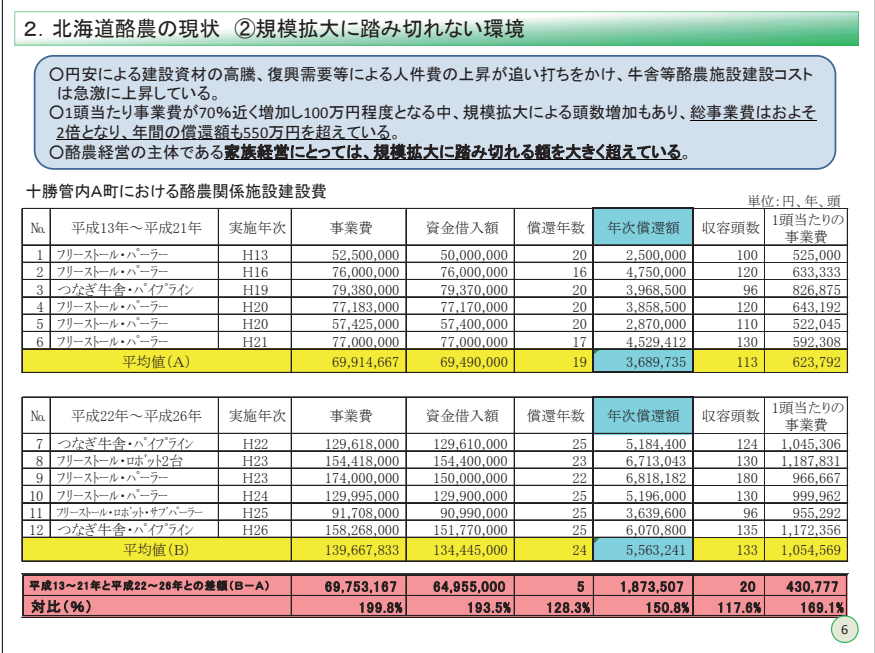
新規就農、経営継承の難しさと規模拡大の限界

離農者についてみると、ほとんどが地域に残り酪農関係の仕事に従事しています。法人の社員になったり、TMRセンターのオペレーターで働いたり、搾乳牛を育成するという分野に転換する方もいます。離農後に残った施設ですが、牛舎が古く、小規模で、経営には再投資が必要で、また離農後も居住し続ける例がほとんどで、新規参入者がほとんど活用できていないのが状況です。離農したが親戚や友人が近所に住んでるからという理由で離れたくない。というケースから新規就農者が入りにくいという状況があります。



酪農の現状ということで注目
いただきたいのが、平成2年度
には生乳1キロあたりの換算
所得として31円90銭ありま
したが、飼料価格の高騰などで
19年度をさかいに12円50銭、
17円20銭、14円20銭と1
キロあたりの生産者の取り分が
半分になってしまったことです。
生産者が5～600万円の所得
を得るには、1キロあたりの単
価が減ると生乳生産量を増やさ
なくてはならない。となると頭数
を増やし、その所得をカバーす
るという形になります。これを
「ゴールなき規模拡大」と農家
の方は言っています。

これは流通飼料費の高騰が原
因です。平成10年度と24年
度を比較すると151%増です。
牛は牧草だけ食べてもなかなか
乳が出ないので、流通飼料(濃
厚飼料)をアメリカから輸入し、
牛の生乳生産量を増やそうとい
うわけです。濃厚飼料の価格が
上がり、経営を圧迫しています
が、国の補填制度は、うまく機
能せず高止まりした値段が下が



りません。中国も先進国なみに発展してきましたので、あれだけ人口を抱えている国が欧米並みの食生活に変わってきていることから、濃厚飼料を得るのも難しくなりつつあります。

そして、農機具費です。十勝くらいの規模になると日本製のトラクターはあまり使い勝手がよくないのかもしれませんが。最近の農家はドイツからトラクターを輸入するのが主流のようです。GPSを使いオペレーターが操作しながら効率的に行える非常にハイテクなものです。また、ロボット搾乳も導入し始めているので機械にお金がかかります。足りない労働力をロボットで補うという傾向です。

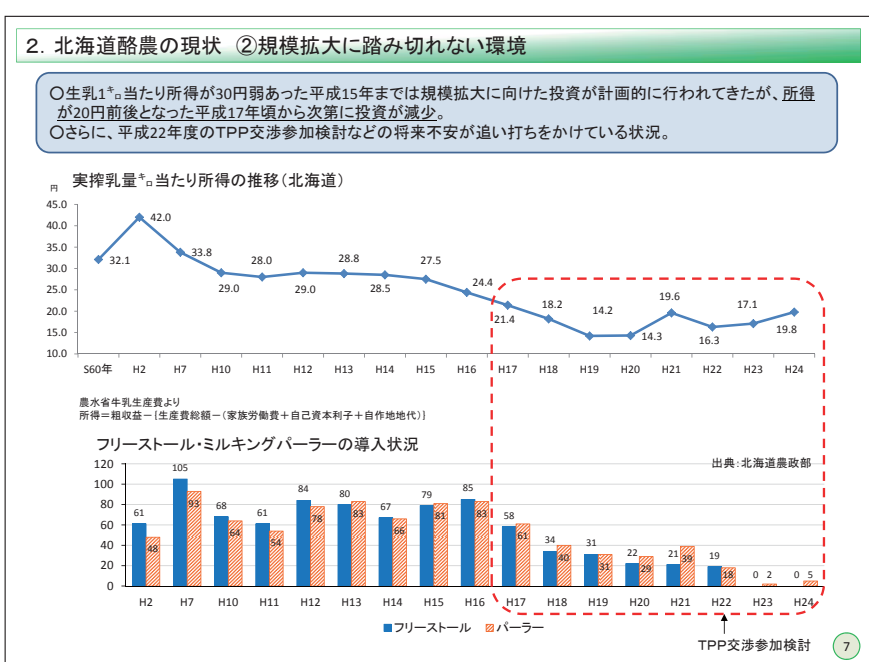
乳牛の償却費も上がってきています。先ほど先生からもお話がありましたが、北海道電力も値上げを行い、光熱費や動力費が200%に上がりました。このような要因で平成2年度に31円90銭あった所得が現在24年度17円40銭になっています。このような劣悪な経営環境だと、お金はあるが新たに設備投資して、経営を継続して息子に継がせようという意識のある方が少なくなってきています。

これは最近牛舎を建てた総事業費、資金の借入状況を調べて頂いた中身です。民主党政権も現在の安倍政権も、政府は法人経営に対しては機械と牛舎に対する手厚い補助事業を行っていますが、個別経営に対しては現在、補助金はありません。すべて自己資金で投資をします。

例えば平成13年のフリーストールミルクングパーラーの事業費は5,200万円、資金借入額が5,000万円です。償還年数が20年で償還額が年間250万、収容頭数が100頭ですので、1頭当たりの事業費が525,000円という中身です。これが平成24年はフリーストールミルクングパーラーで1億3,000万位かかっており、全て個人負担になります。1頭当たり525,000円だった事業費が、90～100万くらいかかるようになっていきます。個人で1億5,000～7,000万円もの借金をして、国民に安定的に牛乳を供給しましょう、という事に対して人生の目的や社会的な使命を持ちながらも、投資しようという方が減ってきているような状況です。

この状況に対して私どもは、十勝の酪農は家族経営が主流であるが、企業と同じように投資しなければ生乳生産量が伸びないことを訴えて、補助事業の創設をお願いしている状況です。また、規模拡大に踏み切れない理由として、なかなか情報開示されない22年度のTPP参加交渉も生産者が踏み切れない理由の1つと考えられます。

これは所得だけピッアップした中身ですが、ご覧のとおり17年度から低水準になっています。そして増え続ける労働負担ですが、離農した跡地の施設は買い取らず、草地だけ買い取ると所得が下がります。牛を増やすと、1人当たりの労働時間が増えていきます。平成24年



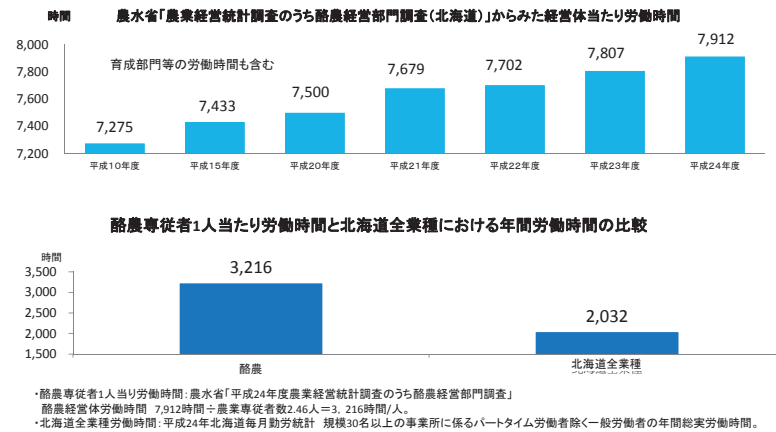
度には酪農経営体あたりの労働時間は7,900時間を超えており酪農専従者の1人当たりの年間労働時間が他産業に比べて1,100時間位多くなります。育成ファームの労働も含めて、所得は低下しているにもかかわらず、労働時間は逆に増えています。北海道の全事業種の平均労働時間は2,032時間ですが、酪農は3,216時間で過重労働になっています。

このような業種に、国が言うように新規就農者、企業が入ってくる現状ではないと思います。

これは十勝管内の農協が組合員に取ったアンケートをピックアップしました。50才以上の方が7割です。自分の代で勇退すると回答した方のうち65才の方が70%です。経営主の年齢構成はこうになり、高齢化が深刻化してきています。後継者は男性で46.4%、最近では女性もお嬢さんをもって経営を継承される方もおり1.2%という数値です。後継者のいない人の考えですが、31.1%の方が辞めてしまうと考えています。経営上の問題点では、負債の償還が3割、労働力不足が28.6%で上位を占めています。また、生産資材価格の高騰も上位を占めています。生産資材価格が上がり、苦しい経営環境になっています。今後の経営規模について行ったコホート分析では、十勝管内の酪農家は2010年を100とすると2025年には3割の方が辞めるという分析結果も出ており、そうすると今までは離農した跡地をカバーして搾乳頭数を増やしてきましたが、カバーしきれなくなります。2025年には十勝管内も飼養頭数が減るという予測分析が出ています。

2. 北海道酪農の現状 ③増え続ける労働負担

○規模拡大(飼養頭数・飼料畑面積)に伴い、育成部門等を含めた酪農経営体あたり労働時間は平成24年度には7,900時間を超え、酪農専従者1人当たり年間労働時間は、他業種に比較して1,100時間多い。
○過重労働が深刻化も、離農戸数の減少に歯止めがかからない大きな要因。



8

2. 北海道酪農の現状 ④酪農家の意識(十勝管内農協における組合員アンケート結果から)

1. 経営主の年齢

・50歳以上の方が7割弱
・自分の代で勇退すると回答した人のうち、65歳が70%

※単位はすべて%

経営主の年齢						勇退する年齢		
～35歳	～40歳	～45歳	～50歳	～55歳	56歳～	55歳～	60歳～	65歳
7.5	12.8	12.0	12.0	18.8	36.8	10.0	20.0	70.0

2. 農業後継者の状況

・後継者がいると回答したのは、畑作33%、畜産27%
・わからない、いないは52%にのぼる

経営主の有無				後継者がいない人の考え				
男子	女子	わからない	いない	説得	意志	やめる	他人	不明
46.4	1.2	21.4	31.0	0.0	40.0	31.1	11.1	17.8

3. 経営上の問題点(酪農)

・現在の経営上の問題は、負債の償還と労働力不足

経営上の問題点							
面積が狭い	土地条件	労働不足	低収量	負債償還	農地価格	機械費	後継者
9.2	5.1	28.6	12.2	30.6	1.0	5.1	8.2

4. 営農継続上の不安・不満(酪農)

・農業施策の不透明、生産資材価格の高騰が上位を占める

今後の不安・不満等										
生産物価格	農業施策	生産資材	規模拡大	地力低下	労力不足	労賃高騰	就労の場	営農資金	技術指導	共同化
18.5	20.2	21.4	5.8	0.8	14.0	4.9	0.0	9.1	4.9	0.4

9

メガファームと家族経営が共存して地域を救う

今後の生乳生産の見通しについて、十勝管内 24 JA ある中、18 JA まで聞き取り調査を行いました。農協が対策を打たなかった場合将来どうなるのかということ、例として TMR センターを農協で経営したり、出資型法人を運営するなど様々な対策を行った場合どうなりますかと質問しました。平成 25 年度に 1,155 戸いますが、35 年度には 186 戸減少するという結果です。生乳受託数量については、おそらく生乳生産量も下がる予測なので、農協の担当者によると「戸数が減って 104%位ではないかとのことです。

JA として対策を行った場合は、約 50 戸の方が離農を踏みとどまり、酪農経営を継続するのではないかと予想しています。すると生乳生産量は 112.7%伸びるのではないかとこの予測を打ち立てています。

次に、なぜ国が法人経営ばかり補助事業を行い、家族経営は補助しないのかという問題です。牛を1頭飼うと大体6～7反の適正面積が必要です。飼養頭数が増えれば増えるほど粗飼料面積が不足し、飼養頭数が100頭以内だと粗飼料面積が比較的広いという風に考えて頂きたいのです。18 JA の粗飼料が足りないメガファーム(法人経営)に対し、家族経営が粗飼料と搾乳牛を供給しているという相関関係を表したくてデータを作成しました。家族経営の中で経産牛100頭以下が7割です。

同じ町にいる法人経営に対して、家族経営が地域社会を守るために法人経営に牧草、搾乳牛を供給します。法人経営は育成牛を持たず、家族経営から牛を

2. 北海道酪農の現状 ④酪農家の意識(十勝管内農協における組合員アンケート結果から)

5. 今後の経営規模(酪農)

※単位はすべて%

・面積、飼養頭数ともに拡大と現状維持が半々程度

経営面積				飼養頭数		
拡大	現状維持	縮小	やめる	拡大	維持	縮小
43.3	48.3	1.7	6.7	42.9	49.0	8.2

6. 畜産経営での改善点

・施設整備、労働時間、ふん尿・排水処理が上位を占める

現在の経営の改善点						
労働時間	作業環境	飼料不足	草地改良	飼料収穫	給与技術	施設整備
15.5	6.3	4.6	3.4	1.7	3.4	19.0
哺育育成技術	肥育技術	ふん尿処理	排水処理	頭数拡大	放牧技術	繁殖技術
2.9	1.1	12.1	11.5	7.5	0.0	10.9

7. ふん尿処理の課題

・規模拡大に伴うふん尿多量、糞尿水分、発酵不足等が上位を占める

ふん尿の堆肥化や農地還元への障害									
ふん尿多量	個液分離	ふん尿分散	切り返し	処理経費	ふん尿水分	堆肥施設	発酵不足	農地分散	処理作業
19.6	3.3	0.0	12.0	10.9	23.9	7.6	15.2	6.5	1.1

10

3. 十勝酪農の現状 ①生乳生産見通し

○十勝管内JAを対象に、現在の生乳生産をもとに、3・5・10年後のJA管内における生乳生産の見通し(生乳出荷戸数および生乳生産量)を聞き取り調査した。
○その際、(1)このまま対策を打たなかった場合の予測と、(2)JAとして目指すべき生産量、の2点を調査した。

※8月2日現在(18JA)

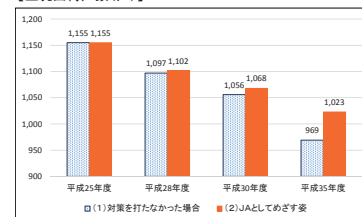
(1)現状のまま対策を打たなかった場合

	平成25年度	平成28年度	平成30年度	平成35年度	10年での増減
生乳出荷戸数 戸	1,155	1,097	1,056	969	▲186
生乳受託数量 トン	956,378	986,656	996,385	994,188	104.0%

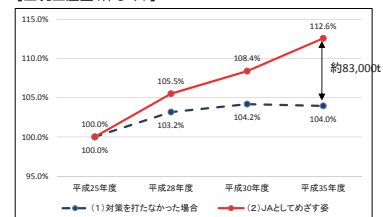
(2)JAとして目指すべき姿

	平成25年度	平成28年度	平成30年度	平成35年度	10年での増減
生乳出荷戸数 戸	1,155	1,102	1,068	1,023	▲132
生乳受託数量 トン	956,378	1,009,858	1,037,536	1,077,591	112.7%

【生乳出荷戸数(戸)】



【生乳生産量(伸び率)】



※十勝管内JA生乳生産見通しに係る調査(JA北海道中央会)

11

飼うという相関関係が十勝管内で成り立っているという調査結果です。飼養頭数規模ごとの自給飼料基盤について我々は、家族経営の方が次の仕事をする規模に移行するための政策支援をどうするかという視点で考えています。十勝酪農の目指す方向ということで設備機械に対する投資対策が出てきています。

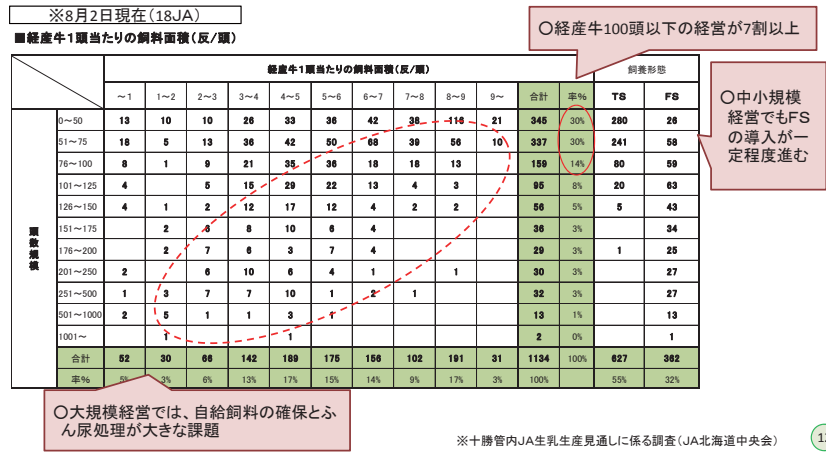
産地自らが行き、経営継承を視野に入れた計画的な設備投資をしていきたいです。営農指導に基づく過剰投資を抑制し、効率的な設備投資の推進を図り、新規投資に対する融資機能の強化、家族経営にも対応する規模拡大労働負担軽減に対する設備機械投資の支援、規模拡大に向けた糞尿処理対策の推進という政策の要望を出しています。産地自らやることは、後継者が就農することを前提とした計画的施設機械整備、居抜き継承の推進ということで、

離農した土地をそのまま新規就農者が入れるような体制、後継者や新規就農者が地域管内で教育を受けられるシステムの完備、新規就農者に対する農協の営農指導をどうしていくかということに力を入れていく。国に対して、施設機械の投資だとか、土地譲渡の税制面での優遇、都会から来た人が、農家と一緒に暮らすのは大変なので、市町村にお願いして町の中にアパートを建てて頂き、そこから通えるようにするという対策も入れています。

労働支援対策として過重労働状態の酪農家が、休みを取るときにヘルパーを派遣するような組織の育成、牧草やその他の収穫産業を支援する組織形成、TMRセンターを整備し栄養のある飼料を供給して1頭あたりの生乳生産量をあげて、地域が家族経営、法人経営を支援してこうということを産地自らが中心となり実行に向け政府にその支援を求めています。

3. 十勝酪農の現状 ②飼養頭数規模ごとの自給飼料基盤

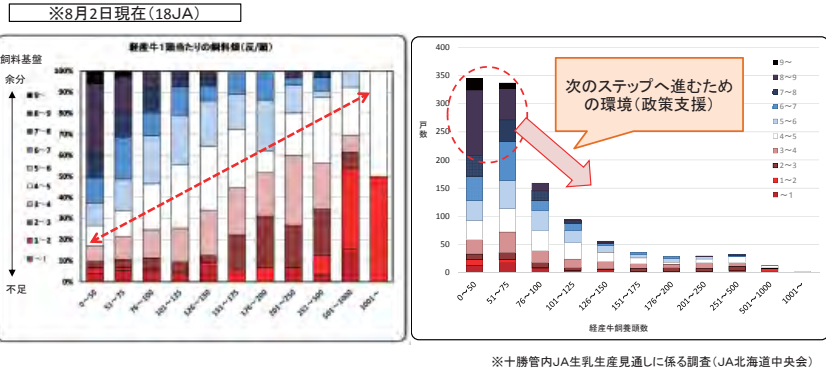
○十勝管内JAを対象に、酪農家1戸当たりの自給飼料基盤(反/頭)と、経産牛飼養頭数および飼養形態(スタンション・フリーストール)の関係について調査。
○十勝では、経産牛頭数100頭以下の家族経営が大宗を占め、酪農経営の主体となっている。また、中小規模経営でも、省力化等に向けたFSの導入が一定程度進んでいる。
○法人化も進んでいるが、大規模経営になるほど飼料基盤確保が十分でないことが改めて判明。



12

3. 十勝酪農の現状 ②飼養頭数規模ごとの自給飼料基盤

○経産牛飼養頭数が多くなるほど、1頭当たり自給飼料面積は小さくなる。
○1頭当たり飼料面積の大きい酪農家において自給飼料基盤を最大限活用することで、自給飼料確保が課題である大規模経営に飼料を融通するなど、家族経営が地域酪農に果たす役割は大きい。
○大型法人経営等の導入する後継牛資源は家族経営からの供給に支えられており、生乳生産基盤維持においても重要な役割を果たしている。
○生乳生産基盤確保に向けては、**小規模経営がワンステップ上の規模(大規模家族経営)に拡大**することが必要で、そのための政策支援が不可欠である。



13

十勝管内の目指す方向の自給飼料確保対策で、自給飼料を確保する為に畑作農家と交換耕作を行い計画的な草地更新を行ったり、完熟した堆肥を投入します。粗飼料は道東、釧路や根室で余ったものを十勝で利用できるように体制作りなどを自ら行おうとしています。

後継牛確保に関しての問題は、国が色々な対策を投じています。牛乳を搾るには妊娠して子どもを産まなければなりませんが、所得が少なくなっている現在、和牛を付ける農家の方もいらっしゃると思います。それで所得を確保しています。しかしその反動で後継牛が不足し、乳牛の価格が上がっているという問題が出ています。

そんな中で私ども十勝管内の酪農家で作る組織では1キロ当たりの所得30円を確保する為に、今説明した様々な対策を投じて国民に安定した牛乳乳製品を届けたいと思っています。

海外のセブンイレブンでよつ葉乳業が供給しているソフトク

リームが爆発的に売れています。そういったこともあり、将来を考えると、東南アジアへの牛乳乳製品の供給も我々は考えていかなければならないと思います。そのためにも、やはり担い手を確保し、現在の資源、施設を利用しつつ生乳生産量を伸ばしていく必要があると考えています。

ご清聴、まことにありがとうございました。

4. 十勝酪農のめざす方向

(1) 施設・機械に対する投資対策

【現状】

- 生乳生産基盤の確保に向けた酪農家戸数の維持のため、計画的な施設整備や労働負担軽減に資する施設・機械投資は不可欠
- 後継者や新規参入者など新たな担い手確保に向けても、施設や機械などへの投資は必要
(「投資に踏み切れず施設の老朽化とともにリタイア」「既存施設が古くて新規に入れない」等の問題)
- 労働負担軽減に資する施設・機械の開発が進むが、導入コストの負担により普及していない
- 規模拡大には、牛舎のほか、ふん尿処理・飼料畑確保・乳牛資源確保等様々な課題が存在
- 債務保証が受けられず、投資を断念するケースもある

【方向性】

- 我が国の酪農経営の主体であり、生乳生産・地域農業・地域社会を支える家族経営・一戸法人が安心して機械施設投資が行え、多様な経営方針を実現できる環境
- 後継者や新規参入者が酪農経営を始める(新規投資する)際に、資金問題・労働問題に過度な負担が発生しない環境

産地自らが行うこと

- ① 経営継承を視野に入れた計画的な施設投資の推進
- ② 営農指導に基づく過剰投資の抑制など、効率的な機械投資の推進
- ③ 新規投資に対する融資機能の強化

制度として求めること

- ① 家族経営にも対応した規模拡大・労働負担軽減に資する施設・機械導入支援
- ② 規模拡大に向けたふん尿処理対策の推進(堆肥舎建設への支援、バイオガスプラント普及等)
- ③ 機関保証の充実

14

4. 十勝酪農のめざす方向

(2) 担い手確保対策

【現状】

- 新規就農者は一定程度確保しているが、離農者数を埋めるには至っていない
- 莫大な投資負担や将来不安から、後継者や新規参入希望者が就農を断念したり、営農継続できないケースがある

【方向性】

- 経営継承の見込みのある酪農後継者が希望を持って経営を継承できる環境
- 新規参入希望者が確実に就農でき、かつ経営を継続していける環境

産地自らが行うこと

- ① 後継者が就農することを前提とした計画的施設・機械整備
- ② 居抜き継承の推進
- ③ 新規就農者の研修体制の整備
- ④ 新規就農者に対する万全の営農指導
- ⑤ 新規参入希望者を増やすための酪農のPR

制度として求めること

- ① 家族経営・一戸法人にも対応した機械・施設投資への支援
- ② 居抜き継承推進に向け、土地譲渡の税制面での優遇、市街地への移住支援による転居促進、離農者の牛の売買に係る免税措置等
- ③ 研修施設の設置および運営に対する支援
- ④ 酪農への理解醸成に向けた取組

15

4. 十勝酪農のめざす方向

(3) 労働支援対策

【現状】

- 規模拡大が進むにつれ長時間労働が深刻化、労働負担を理由にしたリタイヤも多い
- 酪農ヘルパー組織、コントラクター、TMRセンターなどの整備が進むが、人材確保や機械・施設の更新など新たな課題が発生している

【方向性】

- 規模拡大が進む中でも、酪農家がゆとりを持って営農できる支援システムの構築と、支援システムを構成する各組織の体質強化

産地自らが行うこと	制度として求めること
①酪農ヘルパー組織、コントラクター、TMRセンターなど酪農家支援組織の充実（施設や機械のほか、就業環境・財務基盤など含め） ②新規就農希望者や離農者など幅広い人材を酪農従事者として支援組織に受け入れることによる人材の確保	①コントラクター・TMRセンターの設立支援のほか、施設や機械更新に対応した政策支援

16

4. 十勝酪農のめざす方向

(4) 自給飼料確保対策

【現状】

- 飼料自給率の低下によるコスト増加、飼料の品質低下による乳量減少が、酪農経営を圧迫
- 自給飼料対策は各地域で進められているが、広域的な取組となっていない

【方向性】

- 地域の特性に応じた取組の推進に加え、広域的な自給飼料対策を進め、十勝全域、全道的に良質粗飼料の自給率を向上する

産地自らが行うこと	制度として求めること
①地域実態に合わせた自給飼料確保対策の推進（デントコーン等高栄養飼料の推進、転作による強害雑草対策など） ②交換耕作や委託栽培などの耕畜連携 ③計画的な草地更新の推進による品質向上 ④自力更新やコントラクターによる草地更新などの推進 ⑤粗飼料流通体制の構築 ⑥自給飼料確保の重要性に対する理解醸成	①生産者が自らの判断で行う草地更新や、地域の特性に合わせた多様な自給飼料対策に対応しうる総合的で柔軟性のある政策支援の創設 ②自力更新やコントラで対応できない条件不利地等における基盤整備事業の強化 ③交換耕作など耕畜連携や飼料畑団地化を誘導する支援 ④飼料の広域流通体制整備に向けた支援

17

4. 十勝酪農のめざす方向

(5) 後継牛確保対策

【現状】

- 生産基盤弱体化による経産牛の減少、産次減少による除箱頭数の増加等により後継牛が不足
- さらに和牛、交雑種の資源不足から受精卵や和牛精子の受精が増加し、肉用牛も含めた乳用種全体の資源不足が深刻化

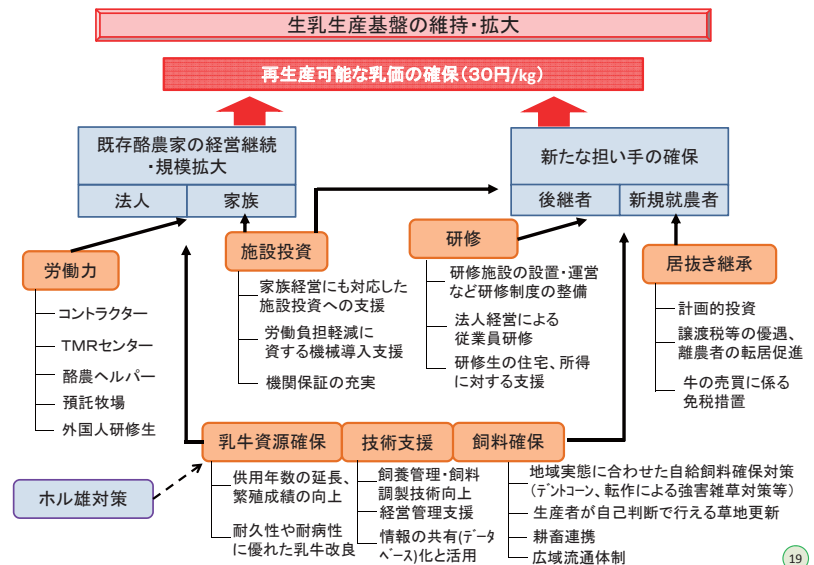
【方向性】

- 生乳生産基盤強化に向け、乳用種全体の資源を確保
- 搾乳牛確保は、乳用種オスとの関係はもちろん、和牛や交雑種の資源確保も影響することから、肉用牛振興対策も含め、酪農畜産全体で検討が必要

産地自らが行うこと	制度として求めること
①適切な飼養管理・繁殖管理による、経産牛供用年数の延長、繁殖成績の向上 ②和牛受精卵や交雑種とバランスをとったなかで、計画的な後継牛の確保を推進	①肉用牛生産と整合性を持った乳用牛資源確保の国としての方向性 ②耐久性や耐病性に優れた乳牛改良の推進 ③乳用種資源を支える家族経営に対する支援

18

十勝酪農のめざす方向(イメージ)



19

3. 総合討論（抜粋）

モデレーター



生源寺 眞一氏

乳の学術連合・社会文化ネットワーク副代表幹事

パネリスト



植田 尚典氏

北海道農業協同組合中央会帯広支所支所長



伊藤 耕太氏

十勝地区農協青年部協議会会長

3. 「十勝酪農の現状と課題」

家族経営には助成資金もなく、個人での投資は難しいのが現状

生源寺：今の植田さんのお話について、私も色々聞きたいことがあります、まずは伊藤さんからよろしくをお願いします。

伊 藤：只今ご紹介頂きました十勝地区青年部協議会会長の伊藤でございます。この度は、乳の学術連合のこのような会にパネリストとして呼び頂きましたことを心よりお礼申し上げます。青年部会長とは申しまして、普段は聞く側で参加させて頂くことが多く、パネリストとしての経験は今回が初めてです。多少緊張はしておりますが植田支所長にも助けていただきながらこの場を有意義な会にさせていきたいと思っていますので、よろしくお願い致します。

先ほど紹介の中にありましたが、私自身十勝陸別町で酪農業を営んでいます。経営の規模は小規模の家族経営です。搾乳頭数は60頭前後、育成頭数を含めると100頭前後です。経営の労働面ですが、父母、私の3人で普段の経営を回しています。耕地面積は40丁弱、それにデントコーンの作付が12haくらいです。一部デントコーンについてはコントラクター事業を使い、収穫を委託している状況です。うちは乳牛のみで経営しており、つなぎ飼いのパイプラインによる搾乳システムになります。近年、先ほど支所長の話にもありましたが、大規模化が進んでミルクパーラー、もしくはロボット搾乳という形態が増えています。経営が大規模化をしていく中で、労働力や高齢化の問題などがあり離農が相次ぎ、この十勝といえども生乳の生産を維持するのが厳しくなっているのが現状です。

生産者の目線から言わせて頂きますと、今後規模拡大していく上で私は個人経営ですので先ほどの補助資金が全く無く、全て個人の貯蓄による投資ということになります。そうなりますと資材コストが現在、もの凄く値上がりしており、設備投資には莫大な費用が掛かります。

例えば100頭規模で新規投資をすると、大体1億～1億5000万円くらいのコストが掛かります。それを個人負担で全部負債を背負うと、計り知れない負担があります。なのでやる気はあっても、自分のところの施設状況を見て、そのような投資を考えると後継者として、就農しづらいという状況があります。そういう面での助成や支援があると非常に助かると思っています。あとは詳しい質問など後々お答えしたいと思いますのでよろしくお願いします。

生源寺：ありがとうございました。今の伊藤さんのご指摘と、植田さんのお話のなかで共通している部分として、おそらくフリーストールやパーラー、パイプラインも同様に既存の施設はフル活動していて、頭数的にも一杯、これで規模拡大をするとすると設備投資をしなければならないという状況が多く、酪農家にあるのだらうと思います。拡大してから少しずつ頭数を増やしていくという方法で、年数をかけて進んだ例がありますが、目一杯飼養しているという状況で新規に投資をする事に関し

て、非常に躊躇せざるをえないところがあると思います。私も個人で考えてみれば 1 億 5000 万円を借りて事業をすることや、怪我や病気リスクを考えると、非常に厳しい状況だということが分かります。少し、植田さんに補足をお願いしたいのです。難しい話になるかもしれませんが、先ほどのスライドの中で酪農をお辞めになったケースの中で、それほど比率は多くないですが、負債が理由というのもあるということでした。これは、設備投資をしたが、うまくいかなかったというケースが含まれているのでしょうか。もうひとつは、この間 10 年～20 年、デフレ経済と言われていたわけですが、それは施設、機械に関してはむしろ逆で、関税のレートでは説明出来ないような値上がりがあるような感じもしました。その事実認識、要因について何かコメントがあればお聞かせ願いたいと思います。

植 田：負債の関係では、設備投資の関係もあります。私の知り合いの話ですと、親の借金をなかなか払えない。自分の息子が就農したくて、これから設備投資もしたいのだが、先代の借金と、自分の借金を払ってきたのだけれどもなかなか全額返せないということもあります。技術がうまく回らなくて牛が病気になったりというケースの離農もあります。色々な要因はありますが、当然設備投資も入ってくると思います。また、施設機械の関係に付きましては先生のご指摘の通り、デフレの世の中で農業機械、特に酪農の機械の場合は特殊な機械が多く、コストがどうしても高くなる傾向があります。それに今日見て頂いた法人経営の機械は、ほとんどが輸入の機械なのではないかと思います。私も昔、ビートハーベスターテラドスというものをドイツから国にお願いして輸入して頂いたのですが、一台 4,000 万円します。そのような高額な機械なので、おそらく酪農家が個人で入れている機械も非常に高額です。デフレとか関係なく、今の規模ですとそれぐらい大型の機械を入れないと、効率的且つ適期に牧草を収穫出来ないなどの事態が起きるということです。

生源寺：ありがとうございます。また、伊藤さんにお聞きしたいことがあります。平成 3 年、4 年が最初だと思うのですが、指定団体の全国組織である中央酪農会議が、酪農全国基礎調査という調査を行いました。特に北海道については中央会のご協力を得て、数年に一度全国調査を行いました。その時に、すでに辞めている、離脱している農家について農協の関係者の方に、どういう理由でお辞めになったかというのを聞いております。今回の調査とは違うものなので厳密に比較することは出来ませんが、私の印象ではお辞めになった理由は比較的似ています。年齢の問題、後継者がいないという方が非常に多いです。ただ少し気になったのは畑作への転換という形です。経営の展望という点で、酪農よりも畑作の方が良い、という感覚があるとすればこれは少し以前と違うかなという感じがします。ただ、全体としてはそれほど大きな違いは、無いような気がします。問題は、お辞めになった方の部分を補てんするような規模拡大なり、新規の参入なりの動きが、それほど活発ではない、そこに問題があるような感じもします。

伊藤さんにお伺いしたいのは、青年部協議会ということで若い酪農の方と接点があると思うのですが、陸別に限定せず、新規参入で来た方で定着してしっかりやられている方がいるのかどうか。酪農の特徴は外部も「やりたい」と言って入ってくる人がいるわけです。それが、酪農家の息子さん、

娘さんにとって非常に勇気づけられる事だろうと思うのです。なかなか他の分野では無いことです。私は外から入ってくる動きは非常に大事だと思っております。その辺で、伊藤さんは経験ございませんか。

伊藤：新規参入に関してということですが、かなり前から行政、農協から助成なり支援策を設けながら、新規就農に来てくれる若い年代の方々に幅広く募集をかけて呼び込んでいるわけです。これに関しては色々問題もあります。離農跡地に新規就農で入られる場合に、離農跡地と言いますと高齢により経営を引退し離農された方の既存の施設をそのまま利用するわけですが、既存の施設はそのまま使えて良いのですが、そこで搾る牛は自分で購入しないといけません。施設も買い取りで、その評価に応じた金額を支払わなければなりません。一番の問題点となるのは離農跡地には離農した方の住宅がそこにあります。そこに離農しても住み続けるという方がいます。なので新しく入って来たけれど、すぐ横で以前の経営者に監視されているような現状がある、という意見もあります。新規就農に関しての支援策、助成等、行政から何かしら出ておりますが、既存の牛舎を引き継いだとしてもかなりの金額が必要になります。私くらいの 33、34 歳くらいの年代の方が新規就農に入られるとすれば、まずその負債を背負うだけの貯金があるのか、蓄えがかなり無いと厳しいのではないかとこのところがあります。今の農業情勢の中で、既存の酪農家でもこのコスト高、経営コストの加担により苦しんでいる状況にあり、新規就農の方が入ってきて新しく始めるのは並大抵の努力ではないということです。むしろ私たちが親から経営を引き継ぐ事以上に厳しい現状が、新規就農者に待っていると思います。そのような事を考えますと新しい就農者がどんどん入って来て頂ければありがたいのですが、そういう訳にもいかないというのが現状です。

生源寺：ありがとうございました。なかなか難しい問題もあるようです。先ほど植田さんの話の中に同じ敷地内だけれども親の世代と子の世代が別棟という話がありました。私は、今の若い方からするとその方がいいのかなと感じますが、やはりひとつの敷地の中に同居しているということ自体、素晴らしいことだと感じます。しかし、他人の家族が同じ敷地に住む。ましてや自分の使っていた設備がその後うまく活用されているか監視されているように感じ、伸び伸びとやれないのであれば、少し考えないといけません。

それでは、会場からご質問、コメントどんなことでも結構です。今日午前中訪問したところの状況も踏まえて何か発言があればお受けしたいと思います。いかがでしょうか。どんなことでも結構です。

農家所得と生産コストの上昇

鈴木：秋田県由利総合病院の鈴木と申します。全く素人なのですが、十勝酪農の目指す方向、イメージということで生産可能な乳価の確保は、1ℓあたりの手取りが30円とおっしゃっていましたがどのような算出方法ですか。

植田：生乳 1kg で経費を差し引いて生産者に入る所得です。経費を差し引いた残りです。それが 30 円確保されれば、将来の投資に向けて意欲が湧いてくるということです。

鈴木：私は買う立場ですが、スーパーマーケットに行くと牛乳 1ℓ のパックが安くて 160 ～ 170 円、高いのは 200 円以上です。その場合、そちらの手取りはどの位になるのでしょうか？

生源寺：はい、これは植田さんか伊藤さんにお話頂きたいと思います。今、北海道の加工原料乳だと、1kg あたり 80 円位でしょうか。

植田：北海道で売られている牛乳ですと、原料乳代は 120 円弱です。結構高いです。しかしその量というのは 380 万トンあるうちの一番高い値段で売られても多分、10 万トンもないです。そして北海道の場合は 8 割が乳製品向けです。脱脂粉乳やバター、チーズ等は大体 70 ～ 80 円位です。全部平均して 80 何円です。

生源寺：生乳の価格は複雑で、価格の水準が違い加工原料乳と飲用乳など細かくあります。酪農家は、その平均の価格を手にします。それが北海道の場合 80 円ちょっとだと思います。飲用乳の場合はもう少し高く、加工乳は少し安いという形です。内地ではおそらく飲用乳の価格は 100 円ちょっと切るくらいだと思います。それが最終の製品になるまでには安売りでも 160 円位だと思います。植田さん、そのような感じでしょうか。

植田：今、乳製品等が値上がりしていると新聞に出ています。今までなかなか酪農家の生産コストが上がっているのに最終製品として価格転嫁出来ないため自分たちの所得を減らし、交渉の結果ようやく手取り水準が上がりました。しかしまた、配合飼料が値上がりし、上がった分が相殺されてしまう非常に苦しい状況を強いられております。消費者価格を上げればよいと考える方もいるのですが、値段が上がれば上がるほど買ってくれるお客さんが減ってしまうので、ジレンマに陥っている状況です。

鈴木：生産の段階で価格転嫁出来ないのでしょうか。買い叩かれていて結局全体としては抑えられているのですが、一番損しているのは生産者なのかなという気がしたのです。それならばむしろ、流通の部分に介入し工夫すれば、利益が上がり後継者や興味を持つ方が増えると思うのですが。改善できないのでしょうか。

植田：乳業メーカーの方にも努力して頂いています。しかし、大手の流通や川下のシェア、バイイングパワーが強く、なかなかメーカーの意向通りに価格が上がっていかないというのが現状です。我々も、消費者の皆様にご理解頂きたいと思っていますが、生産者自ら価格を決める事が出来ず、価格交渉も出来ないというのが現状で、ホクレンも頑張っていると思います。現状で板挟みになっています。そ

ここで我々が、農林水産省に対して問題を国の力で何とか改善してほしいとお願いしているところです。

生源寺：問題の構図としては生産者レベルと、それを加工する乳業メーカーレベルの問題、乳業メーカーが製造した製品の小売り、量販店のシェアがかなり大きいわけですが、その間での価格設定の問題と、ふたつ問題があるように思います。これはなかなか難しい問題です。実は、乳製品、生乳、牛乳の価格の決定の仕組みに関しては国際的にも歴史的にも、生乳そのものが腐敗性のものなので、持ってる側が交渉すると不利な条件下に置かれるということがあります。色んな形で工夫がされてきていると言うのが国際的、歴史的な流れです。これも過去のをそのまま金科玉条のごとく守ればいいという話ではないですが、何らかの工夫がされているのが国際的な標準だろうと思います。

乳製品製造と酪農家個々の経営形態

宮嶋：十勝でちょっと変わったチーズを作っている共同学舎新得農場の宮嶋と申します。まず皆様に聞いてみたいのは、小規模チーズ工房を見てこられたと聞きましたので、それについてどう思われたか。これまでの話を聞いておきますと、これから先の酪農は暗いと考えてしまいます。また、今のお話で生乳 1ℓあたり 30 円という話がありましたが、チーズにするといくらになるの？と言うと、1ℓで 100 g、10 分の 1 が取れます。僕ら小規模チーズ工房の人たちが 100 g のチーズをいくらで売っているかと言うと、大体 300 円ちょっとです。うちは安い方ですから、もう少し高く設定すると、6 割が手元に残るわけです。労賃と借金返済に使えるお金として 200 円位残るのでチーズにした方が利益が上がるのではないかと思います、いかがお考えでしょうか。

生源寺：これはむしろ会場の皆さんに聞きたいと思います。今日半田ファームに伺った時の印象を聞かせてください。今日チーズを買われた方もおられるはずです。何かコメントがあれば聞きたいと思います。いかがでしょうか。

和仁：和仁と申します。今日十勝地区において、平田先生のご努力で 2 か所見学をさせて頂きました。明日の視察地が放牧酪農の典型的な例ですが、この 3 つを比較しないとこの後の日本の酪農生産の形態はどうなるのかというのが、なかなか見えないところです。先ほどの伊藤さんの話でも、こんなに後継者がいないと、この先どうなるのかというのがあります。また仮に所得がキロ 30 円をイメージしますと、グローバルな戦いをすれば脱脂粉乳とバターの国際比較との絡みになってくる。結局加工原料乳で 80 円というのが、果たしてグローバルな競争相手になるのかということがひとつ。それから 30 円の所得となると 50 円で仕上げなくてはならない。本当に 50 円で仕上げられるのか。今の価格の構成を見ますと例えばエネルギー費が 200%に上がる、流通飼料費が 150%に上がる、果たして 50 円で上がるのかという気がします。そんな中で新しくスタートしている放牧酪農的なシステムは、まだまだ評価が確定していないとは思いますが、少なくとも飼料 100%は自給してい

く。そのような事が国際競争力の中で出てくるのではないかと思います。新聞によると、ニュージーランドの方が北海道の酪農を救うという話も聞きますが、そんなことは北海道ではとくにやっているのではないかという気がします。搾乳し、その乳を使って自家製の乳製品を作り、地域的に販売していくというような営農形態。それは決して1万トンとかそういう規模になりません。頭数としては、おそらく50頭～100頭のデイルーファームをどう運営していったコストを下げるかということに、段々落ち着くのかなというイメージがあります。今日見たメガファームは、自給飼料率が80%ということで北海道だから可能ですが、内地では不可能だと感じました。宮島さんの答えになるか分かりませんが、明治以降の日本酪農の形態が曲がり角に来ていて、今後どうするのが一番最適な経営になるのかという事を感じました。

生源寺：他にはいかがでしょうか。

乳製品需給と世界の情勢

鏡森：富山大学で公衆衛生をやっております。その観点からご質問させていただきます。中国の内蒙古では巨大乳業施設があり、小規模な酪農家を集めて巨大工場を作り、ベルトコンベアーで、車がないと回れないという大きさの工場で大生産していると載っています。中国は牛乳の消費がますます伸びているので元気がある印象です。しかし先ほどから後継者がいない、離農という話があり、日本人の食生活の変化からすると、生乳そのものの消費が減っていくのではないかと考えられます。後継者を探すより今いる人たちの基盤をしっかりと作っていくということの方が現実的ではないかと思いました。質問は、将来、日本人が求めている生乳に対して現在の供給量がどれほどあるのか。生乳生産量は減っているが需要に対して何%維持され不足しているのかです。

生源寺：消費の動向を踏まえたうえで考えていく必要があるということかと思います。何かございますでしょうか？これはJミルクの前田さんに事実関係についてお答え頂きましょうか。

前田：今、日本の牛乳乳製品の国内の需要量はどれくらいかというと、概ね1,200万トンです。若干最近減っています。国内に牛乳乳製品が不足し、安定的に供給されていない中で、乳製品以外の他の植物性の脂肪に需要が逃げているということがあります。その点を勘案してもミルクに換算すると1,200万トンの需要があります。それに対して今国内で供給されている率は60～65%。国内で最も自給率が高かったのが1960～1965年の間で92%。8%は海外から輸入しておりました。今は年々自給率が低下しているということです。この中で問題は、国内でそんなに無理して作らなくても、海外で安くいいものがあれば輸入すれば良いという意見が相当ありました。しかしこの5年くらいの間でそのような意見を述べる方が急速に減って参りました。それは世界中の食生活が変化してきたことで、牛乳乳製品が国際的にひっ迫し、牛乳乳製品を作る酪農家がどこでも苦勞しているというのが分かり、海外から潤沢に乳原料を持って来られないというのが、構造的に予測され始

めたからです。世界中でまず自分の国の酪農をどう発展させていくべきかに懸命になっています。ヨーロッパでもアメリカでもニュージーランドでも、オーストラリアでも、日本でもそうです。そういう状況をどのように判断して、日本の酪農乳業に関して、我々が、納税者として考えていくのかということが問われていると感じます。

生源寺：ありがとうございます。

植田：今お話しがあった通りです。先ほど価格の話をしましたが 30 円の利益という夢を酪農家に与えたい。誤解のないようにお願いしたいのですが、正直に言いますと国が色々な総合的対策を出来るのにやってくれないのです。私どもは、沢山提案しています。自ら、生産者も農協も努力しますと言っているのです。先ほど生源寺先生のお話にもありましたが、EU の酪農家はすごくゆとりがあります。政策が全然違うからです。日本の北海道の十勝の酪農家は搾らなくては所得をカバー出来ませんが、EU は違います。ゆとりを持って所得をカバーしながら、国民に牛乳を供給する。その政策の違いを、僕は農林水産省に問いかけています。30 円を商品に価格転嫁したいというわけではなく、総合的に努力してやっていくという事です。

生源寺：ポイントは、こういった形にせよ政策的な資源を投入するとすれば、一時的には酪農家の発展に繋がるかもしれませんが。しかし即座にということではなく、やはり消費者、納税者の利益に還元されるような構図にしていこうという事です。それでは斉藤先生、どうぞ。

斉藤：東北大学の斉藤と申します。本日は J ミルクさん、現地の平田先生のご配慮でお忙しいところ 2 か所見せて頂きまして、ありがとうございました。今日最初に伺ったサンエー牧場さんでも、1,800 頭くらいの乳牛を飼われているという事でした。それだけでは経営は大変で、黒毛和牛を 100 頭位飼っていました。やはり 100% 乳牛では経営が大変なのだと感じました。先ほどの和仁先生の話によりますと 80% くらい自給飼料で賄えるという説明でしたが、私は、現地の人にデントコーンサイレージを作ってなんとか 4 割という話を聞きました。あと、印象に残ったのが教科書的には、大体乳牛というのは日本の場合 2.6 産から 2.7 産で高いと聞いていたのですが、サンエーさんの場合 1.9 産と、2 産を切っています。北海道ではほとんどそうだと聞いたのですが、そうなのでしょうか？生物資源という観点からいったら牛というのは重要だと思いますし、一番ミルクが出るのは現地の方は 3 ～ 4 産とのことですが、教科書的には 5 ～ 6 産が一番ミルクが出ると言われています。それも朝 3 時と、午前 11 時、午後 5 時に 3 回搾乳することをメガファームではやられると思いますが、通常は朝、晩と 2 回です。これが自然と量を増やしているかもしれません。今日はバイオガスプラントの説明はありませんでしたが、バイオガスプラントの問題では実際は売電したくても、地域では限界があり、電気として出ない、ガスとしてしか利用できないとの話でした。後継者の問題に関しては、やっぱり休みがないというのが大きいだろうと思います。私の大学から就職した子は金曜日の次は月曜日だと言っていました。中酪さんがやられているオールジャパンナチュラ

ルチーズコンテストで、最も主体的な地位を占める九州東海大学井越先生もいらっしゃってますが、私も小山浩子先生も実は審査員をやらせて頂いてます。しかし、その表彰結果というのが本州でほとんど伝わっていません。確かに札幌のチーズ 売り場に行けば何々受賞という風に書かれているのですが、活かされてないのではないかと思います。オランダなどに行くとヤングゴードなどは1キロあたり8ユーロで売られています。1キロ当たり800円くらいです。私の授業の最後に生徒にチーズを食べさせるのが恒例なんです。一番高かったチーズはAOCでしたが、ブルーチーズのロックフォールで100gあたり1,461円でした。松坂牛よりも高いです。それは実際の市販のチーズですが、高くても買う時は買うものだと感じます。全体的にうまくかみ合っていないという気がしました。本日は教科書にないようなことを学ばせて頂き、ありがとうございました。

生源寺：ありがとうございました。今日はいろんなタイプということで、バラエティーに対応して頂きました。産次数に関しては、私も現場で聞いた育成牛と成牛の搾乳の比率から言うと、少し数字が合わないなという気がしましたので、事実関係として確認した方が良いかと思います。

植田：データがございます。去年の十勝管内の産次数ですが1産が29.3%、2産が25.9%、3産以上が44.7%。1頭の牛で3回子牛を産むという事ですが、フリーストールの場合、乳牛改良された高泌乳牛1頭当たりの乳を出す量で母牛にダメージを与えるため、なかなか3産できません。伊藤会長のところは家族経営ですので、今聞きましたら3産以上という事です。

伊藤：生産者の立場として言わせて頂きますと、私のような家族経営だと頭数も100頭強と少ないので、2産や3産でリタイヤされたのでは子牛が追い付かなくなってしまいます。そこまで無理をせずに高泌乳牛をカバーでき、尚且つ余ったものを販売に回せるといった現状が理想なのかなと。私共はそういう経営を行っています。先ほど言われたメガファームのように、大きくなればなるほど搾乳牛はすべて他から買って、2産、3産でリタイヤしてしまう。そうすると生産される育成牛の頭数も限られてきますので、今のところ市場価格は高値で取引されています。今年、十勝でも農協出資型もしくは合併型による法人のメガファームの立ち上げが、3、4戸、新しい計画が動いている話も聞いています。例年ですと、夏場の暑い時期は市場価格がある程度下がるのですが、今年は春から高値が続いており、管内の需要が非常に多いと聞いています。規模が拡大すればするほど頭数は必要ですが、その頭数を維持する我々小規模農家も絶対的に必要な存在です。個人経営、家族経営の老化に対しての支援をお願いしているのが現状です。

生源寺：ありがとうございました。では宮嶋さん、その後は佐藤さん、どうぞ。

宮嶋：うちも70人以上働いているのですが、伊藤さんと同じような規模で、60頭の搾乳牛と、育成牛

合わせて 100 頭ほどの規模でやっています。うちの場合はブラウンスイスが 8 割です。後継牛は大切なので売りたいくないのですが、その意味合いで、育成牛の割合が多くなっています。そのなかで 4 産 5 産取らないといけません。ブラウンスイスを増やそうと思っても、2 産、3 産では増えません。なのでずっと 4 産、5 産取るやり方をしています。粗飼料は 100% 自給で、他と比べると配合も半分から 1/3 です。僕の計算では、ブラウンスイスなら出来ると踏んで 1 億円投資しました。また、少頭数で加工することは今までと違う付加価値の高い商品が出来るというメリットがあります。私はアメリカに 4 年間いて、ウィスコンシンで 2 年働き、ウィスコンシンの酪農系の大学を卒業し、帰ってくる時にアメリカ型の畜産は絶対真似しないと決めました。乳文化が成熟してくると、人は牛乳を飲むことをやめてチーズを食べようになります。これは歴史上調べればすぐに分かることです。アメリカでも調査されています。アメリカでは乳の 70% 近くがチーズで消費されていて、フランスでは 88% がチーズで消費されています。フランスに行くとスーパーに牛乳はありません。あるのは LL 牛乳だけです。カフェオレか、コーンフ레이크用です。

だから、そのような大きな乳文化の変化の中で、今、日本の酪農は分岐点に来ていると思います。そこを踏まえると、どちらにお金を使っていたか、おそらく農水省はもう分かっている。だから六次産業化にお金を使っている。毎年僕らも援助してもらっています。なのでそういう意味で一生懸命方向転換をはかろうとしているのではないかと、私は推測しながら経営をしています。搾乳から加工、チーズを作るまでの方が、生産性、付加価値を高め地域にとって非常にメリットがあるのではないかと思います。

生源寺：ありがとうございました。なんだか第三のパネリストという感じがしました。それでは佐藤さん、お願いします。

頑張っている酪農家の前向きな情報の提供を

佐藤：私は生産者からは遠く、消費者に近い立場で色々な情報を提供している者です。まず本日の感想を述べさせていただきます。サンエイ牧場のような大規模ファームに行った時は、非常に素人っぽい感想ではありますが、大規模になれば経営可能なんだというのが正直な感想です。皆が大規模にすればいいのではと思いました。半田ファームでは中規模でありながらも、やり方さえきちんとすれば、やっていけるという感想を持ちました。チーズやその他加工品を、今までとは違うやり方を行えば、それこそお子さん達をヨーロッパに派遣出来るような豊かな生活が出来るのだなと感じました。なので見学した 2 か所では、やり方によっては日本の酪農は大丈夫なのではないか、と感想を持ってこの会場に来たのですが、この会場に来て酪農の将来がまるでないと聞きガラリと一変しました。今までの印象との違いはなんだろう、私は混乱しています。先ほど、離農したいという方が 3 割ほどいるとの話があり、その理由が後継者の問題、資本の問題など辞めたい理由が述べられてきたわけですが。しかし愚痴にしか聞こえなくて、辞めたい人は 3 割いても 7 割の人はやっていけるという

ことなんで、その人達はどういう工夫をして、どのようなやり方をしているから、経営していけるのかという情報を出して頂きたい、というのが正直な感想です。辞める人が多くて日本に牛乳が無くなってしまうから政策を変えて、支援してくださいという風な愚痴にしか聞こえずがっかりしたというのが、私の感想です。

生源寺：予定の時間を超過していますが、続けたいと思います。

新 野：新野と申します。私も同じような感想です。教えて頂きたいのですが平成 15 年に 30 円だった利益が今 20 円下がってしまったという話がありました。原因は補助金などの影響でしょうか？また、今日チーズを作っている半田ファームさんに行きましたが、外国からの輸入ナチュラルチーズや小規模でやられている方のチーズが、デパートなどで沢山並んでいます。国内は安全性をチェックすることはあまり無いと思います。現状、コンプライアンスは小規模でやっているうちは良いのですが、安心を得る為に規模が広がると、安全面のチェックが出てくるとと思います。例えばヨーロッパでチーズを作っても、原料乳を購入して小さなチーズメーカーでさえ、きちんとパックしているところが多くなっていると思います。そういう方向になった場合にも乳生産農家というのは絶対に必要だと思います。なので大変だと言うだけではなく、どうしていくのかをもっと消費者に訴えないと、どういうものを教育している、矜持を持ってやっているということを全面にだしていかなければならないと思います。本当に愚痴になってしまうと思いました。何故かというと、色々な理由で離農していくのなら法人化すればよいのではないかと、私たち消費者は思ってしまうのです。そこは考えて頂きたいなと思います。

生源寺：ご意見の部分はご意見として受け止め、一つ目の 1 キロ当たりの所得が 30 円から 10 円台に低下したことの要因について、補助金など政策的なものがあるのか、どのような要因があるのかというご質問でした。

植田：海外から購入している濃厚飼料の高騰と牛を 1 産、2 産でやってしまいますので、その購入費や、農機具費、光熱費が上がっていることが原因です。私の説明が悪かったので、全て法人化すれば解決するという風に皆さん思ってしまったようなのですが、吉川農林水産副大臣に来ていただいた時は皆さんとは違い、家族経営で本当に苦労されているところを見て頂きました。副大臣もそういったところを希望されていました。1,370 戸の十勝管内の酪農家全てがチーズを売って共働学舎さんのようにうまくやっていけるかという、なかなか難しいものがあると思いますし、そこはご理解頂きたいです。私どもは多くの方のご意見を聞いて、生活は成り立っているけれども 10 年後、15 年後にはこういった施策がないと経営していけないと政策提案をしているわけです。みんなが愚痴をこぼしているということではありません。私共はローリング活動ということで、アメリカと同じように政策提案していく所存ですので先取りして言っています。現在、会長達がお飯も食べれないよ

うな状況だと捉えられてしまったのは、私の説明が下手だったのかなと反省しております。私どもは10年後の北海道、日本の牛乳の供給を今後続ける為にはどうしたらいいかということを考えています。それとニュージーランドのフォンテラの方達と副大臣からお願いされ、コースを全部私が作りました。しかし彼らの目的は日本に来て仕事をしたいのではなくて、北海道プラントで東南アジアに売りたい、世界に進出したいのだということです。我々のノウハウを提供しながら一緒にやっ
ていこうという考えですので、暗い話ばかりではございません。

伊藤：今までご期待に添えるようなお答えが出来なくて、すいません。先ほど申しましたように、我々酪農の未来全てが暗いかと言われますとそうではありません。規模拡大に希望をもってやられている方もおりますし、我々のような小規模経営の農家にしてもやり方次第で良くなるのが酪農という職業だと思っております。つまり多種多様なやり方があってよいのだと思います。その中で、希望的見解を私のような小規模農家の立場から言うと、先ほどのチーズのように加工、販売までやろうとするとかなりの投資になり、ノウハウも必要になります。私にはそのようなノウハウはありません。今現状で出来ることと申しますと、国が推し進めて政策上動いている大規模農家、そちらに向けた個体販売、一頭当たりの生産量を伸ばすなどやり方は色々あります。現在、取り組んでいるのは性判別精液というものです。この種をつければメスが産まれます。100%ではないですが、9割でメスを産ますることがとできる種も出ています。そのような種を使ってメス牛の生産能力をあげていこうとしています。そうすることにより、個体販売も伸びますし自分のところの生産に関してもメリットに繋がっていくと考えています。小規模農家の経営コストを考えると、搾るだけ搾れば儲かるという時代ではありません。乳価は去年より多少上がっていますが、搾るのにも限度があるので、そういった付加価値なども踏まえた収入転嫁が必要だと考えています。なので酪農の未来がまるっきり暗いというわけでもございません。

生源寺：ありがとうございました。他にございますか。今、安全の問題が出ましたが、今日のパネリストには答えにくいかと思いますので、今後の課題にしたいと思います。それではお2人に最後にまとめという形でコメントを頂きたいと思います。まず大江さん、いかがでしょうか。

まとめ（専門家のコメント）

大江：今日は十勝の多様な酪農の取り組み事例を見せて頂き、また農協団体、実際の酪農家のお話が聞ける貴重な機会を頂けたこと、本当にありがとうございました。個人的には、伊藤さんにお聞きしたいことが沢山あるのですが、コメンターの役割としていくつか申し上げたいと思います。TPPを前にして農業の足腰がかなり弱って来ており、TPPが来る前に内部崩壊するのではないかとまで言われています。今日の現地話を聞いて思うのですが、問題解決の糸口としては、現実の中にこそヒントがあると思います。一見困難な現実の中にもやはり光の元（もと）というのは必ずあって、そ

うした観点から申し上げますと、今日の議論でも出ましたがコスト面の高騰は大きな課題だろうと思いました。ビジネスとしてやる場合には収益をいかに高めるかという意見がフロアからも、サジェスションが出ましたが、コスト削減だけではなくて、収益向上、そういう政策、国内国外を睨んだ対応がこれから更に重要になってくるだろうと思いました。

それから後継者の問題に関しては、植田さんからもハード面での支援が大事だと言うお話がありました。ソフト面での支援も非常に大切なのではないかと思います。私は中酪の酪農教育ファームの委員もやらせて頂いております。そこで調査事業などもやらせて頂いてますが、酪農家の多角化がどういう要因で進むのか、酪農後継者にアンケートを2年前にとらせていただきました。その中でひとつわかったことは、若い時に視野の拡大をした人ほど、多角化に非常に前向きに取り組んでいるという事です。国内だけでなく、海外に出て行ってジョブトレーニングをやっている、そういう経験をお持ちの方ほど多角化に前向きであると。海外でもヨーロッパに行った人ほどより多角化に指向性を強めている。酪農の体験の中で何が一番多角化と関連性があったかというのと、酪農の経営管理について学んだ人、そして酪農の加工技術について学んだ人が多角化との関連性について統計的にも非常に優位に出た次第です。若い時に出来るだけ視野を広げるような体験をさせる、してもらおうということが将来的なソフト面での支援に大きく貢献するのではと思いました。

将来に対しての夢をもってもらう、それに向かってポジティブに努力していく。実際の経営の形態は様々あると思いますが、夢がなければ後継者は育たないと思います。夢を語れる産業としてこれからも成長してほしいと思いますし、酪農文化の創造の担い手であるという視点も必要なのではないかと思っています。今までの酪農家のアイデンティティを広げていく時代に来ていると思います。

鵜川：私からは2点述べさせていただきたいと思います。北海道酪農の生産に黄色信号が灯ったということですが、北海道酪農が黄色信号でしたら、都府県酪農はずっと赤信号だと思っています。信号の色が違うのは酪農所得水準の違いだと思います。植田さんは1キロあたり30円の所得が必要だと仰いましたが、説得性のある数字としては1キロ単位より、1戸あたりの所得の方が説得性あると思っています。北海道酪農と、都府県酪農の1戸当たりの所得の格差というのは大体200～500万円くらいあります。最近北海道酪農も平均で1,000万円を切る水準になっていまして、それが黄色信号になっていると私は思います。そんな中で、皆さん声をそろえて、酪農生産の基盤強化が必要だと言う訳ですが、具体的にどんなことをしなくてはいけないのか。先程植田さんが、体系的なチャートを示されましたが、私はメリハリをつけて出していった方が良いのではと思っています。最大のポイントは北海道酪農の場合は飼料生産基盤の拡充だと思います。飼料生産基盤の拡充をすれば、量の確保も出来ますし、一番のポイントは粗飼料品質の向上だと思います。品質が高まれば、乳量も高まり、所得率も高まります。経営の事がありますので、そういったメリハリを付けたやり方も必要なのではないかと思っています。黄色信号のなかで後継者確保の事が出ています。飼料生産なり、生産基盤の拡充となると投資が伴う訳で、先ほど伊藤さんからなかなか投資もできてないという話もありました。植田さんのデータからも借金は無いが設備は古いままで、ある程度の設備

投資をしていかないと、後継者がやりたくても出来ないという事があるわけです。なので機械や設備の投資は自分の代だけと考えるのではなく、後継者の事も考えて計画的な投資が大事だと思いました。

2点目ですが、家族経営の愚痴のような事が後半強調されました。先生から專業の稲作と酪農の違いの説明がありました。日本の農業は稲作が中心なので規模が小さいから規模拡大が必要だと言われますが、稲作と酪農では全然世界が違います。稲作の規模拡大は、專業農家になるための規模拡大、酪農は專業になるための規模拡大というのは古い考えで、すでに酪農專業です。これ以上酪農家が規模拡大する必要はないと私は思っています。今の酪農專業体制というのは、各々が完成した経営だと思っています。メガファームをやりたければやれば良いし、家族経営でやりたければやれば良いし、チーズを頑張りたいのであればやれば良いと思います。家族経営の役割として、先ほどの伊藤さんの話を聞いて残念だったのが、メガファームに後継牛とか、粗飼料を供給する役割もあるんだと仰っておりました。大規模酪農経営の保管の為に必要だとか、コミュニティーを維持するために戸数が必要だからと言います。しかし、私は否定するわけではないですが、経済性からみても家族経営がメガファームに劣っているという事はないです。私は2009年に十勝のメガファームと家族経営の両方のサンプル調査をしたことがあるのですが、その時の大雑把なデータで生産をコストを比較すると、家族経営の方が生産コストが低いのです。なぜメガファームの方が生産コストが高いかというと、減価償却費に関しては、メガファームの方が低かったのですが、購入飼料費が増えるとか、委託費が高かったです。委託費が増えるという事があって、結果的には生産コストでみると、メガファームの方が高かったのです。経営全体の収益性でみると、メガファームの方がおそらく高かったです。というわけで、国民経済の消費者の視点からみても、経済的にみても家族経営というのは、メガファームに負けておらず生産コスト的に、優れていると言えますのでこの辺も強化してほしいなと思いました。

生源寺：率直なご意見と印象をお話頂いて私も感じるどころが多々ありました。皆様のご発言に感謝致します。

今日もうひとつ感じたのは、酪農界からの情報発信の仕方、外の世界とのコミュニケーションのあり方というのも考える必要があるかなという感じがしました。

明日は、中島デーリィサポート、ゼンキュウファーム、雪印メグミルクの工場、今日はサンエイ牧場、半田ファーム。酪農の取り組みを直接見て、聞くことが出来る大変有意義な機会であったと思います。明日3か所見て頂いて、皆様の研究課題に役立てて頂ければありがたいと思います。植田さん伊藤さん本当にありがとうございました。以上をもちまして、講演討論会を終わりたいと思います。

Ⅵ．現場視察

8/2（土） サンエイ牧場

半田ファーム

8/3（日） 中島デーリィサポート

ゼンキュウファーム

雪印メグミルク（株）大樹工場



農業組合法人サンエイ牧場

メガファーム／生乳生産特化

サンエイ牧場（大樹町日方、鈴木正喜代表）は、飼養頭数 1000 頭を抱える大規模牧場「メガファーム」。酪農家 3 戸で構成され、従業員とパート、実習生ら 30 人で運営されている。2 年前にはバイオガスプラントも整備された。

900 頭の搾乳牛から 1 年間に搾られる生乳の量は約 1 万 1000 トン（2013 年度）にのぼる。鈴木代表は「粗飼料（牧草やサイレージなど繊維の多い餌）は 600 ヘクタールの圃場で 9 割を自給している。循環型でやりたい、というのがポリシー」と語った。

サンエイ牧場のようなメガファームは十勝に 12 戸（十勝畜産統計 2013 年）ある。酪農をやめた近隣の牛を引き受けることで、十勝や北海道全体の生乳生産量が維持されているのが現状である。



半田ファーム

中規模／チーズ製造、教育ファーム

半田ファーム（大樹町、半田司代表）は、150 頭で生乳を生産、試行錯誤で始めたチーズ作りも 20 年を数えた。収入のうち、生乳の出荷とチーズの利益は 8 対 3 の比率。半田代表は、「牛乳と違い、チーズの値段は自分でつけられる。ビジネスチャンスも作れる。酪農を維持する仕掛けとしてのチーズ作りが、地域を維持することに繋がる。」と語った。



中島デーリィサポート

大樹町 TMR センター

休む暇のない酪農家の「時短」を担うシステムとして期待される TMR センターのひとつ「中島デーリィサポート（大樹町中島、戸枝勝己代表）」は、牧草など地元の粗飼料に濃厚飼料を配合し、メンバーの酪農家 7 戸に配達している。「牛の学校給食センター」だと話す戸枝代表は「学校給食だと、センター方式にするとコストが下がるか？」との問いに、「給餌、搾乳、ふん尿処理は酪農の三大仕事で、そのうち一つを外注することで、搾乳に集中できる。毎朝届く安心感も大きい」と語った。



ゼンキュウファーム

小規模／チーズ、放牧、家族経営

ゼンキュウファーム（広尾町、久保善久代表）は、40頭の牛を飼い、10月頃までは区切られた牧草地を順繰りに放牧し、冬の餌はサイレージに適した牧草を刈って準備している。出迎えてくれた久保悦子さんは、「春の青草を最大限利用し、若干の配合飼料でエネルギーを補って、1年1回のお産を乗り切る体力をつける。40頭の牛なら家族で管理できる。」と夫婦2人で、今のサイクルを作り上げた。また、放牧の利点は「時間的余裕」だと語った。



雪印メグミルク（株）大樹工場

ナチュラルチーズ工場

昭和 14 年に集乳所として開設された雪印メグミルク大樹工場は、昭和 32 年にチーズ工場を建設し、ゴーダチーズの製造を開始。現在では厳重な衛生管理のもと、広尾町と大樹町の酪農家が生産した道内でもトップクラスの生乳を 100% 使用したナチュラルチーズ（カマンベール、カッテージチーズ、マスカルポーネ、さけるチーズなど）を製造している。



VII . 参考資料

論点提起資料

北海道・十勝酪農の現状と課題（基礎資料）

講演と総合討論

テーマ 『北海道十勝地域の酪農生産の現状と課題』

論点提起資料

【乳の学術連合】
合同現地研究会in十勝

2015年8月2日(土) 15:30～17:30
中札内休暇村フェーリエンドルフ ロビー館2F

減少に歯止めがかからない生乳生産。

わが国の生乳生産は、1996年度(平成8年度)をピークに減少基調が続き、2013年度(平成25年度)はピーク時より約120万トン少ない745万トンに。

北海道と都府県の状態を比較すると…

	北海道	都府県
1996年度	354万トン	512万トン
2013年度	385万トン	360万トン
16年間で	29万トン増	152万トン減

僅かながら生産の伸ばし続けて来た北海道も、最近では減産傾向が続いている！

世界的な乳製品不足で、生乳生産の減少は、より緊迫した課題に！

BRICsなど新興国の経済成長(これによる食生活の変化)で、乳製品の国際需要が拡大。反面、生乳及び乳製品の生産は、世界人口の増加、穀物価格の高騰、温暖化などによる渇水・環境問題などを背景に伸びが鈍化。

これらの結果、**乳製品の国際需給はひっ迫し、価格も高騰・高止まりが続く見通し。**

これ以上の輸入原料依存を強めることが困難な状況の中で、国内生乳生産の増産(酪農生産基盤の確保)が、極めて重要な喫緊の課題！

生乳生産を増やすための要素

$$\text{生乳生産量} = \text{酪農家戸数} \times \text{酪農家が飼う乳牛頭数} \times \text{乳牛1頭当たりの産乳量}$$

酪農家戸数を増やす。⇒廃業を止める。後継者を育てる。
新規就農を増やす。

乳牛を増やす(規模拡大)⇒農地・牛舎・施設・機械・労働力などの
条件整備＝資本の追加投資
⇒乳牛を長く飼う。

個体乳量を増やす⇒遺伝的改良を行う。
⇒(安く)質の高い飼料を作る(与える)。
⇒飼養管理の技術力を高める。

指摘されている生乳生産減少の主要な要因

- 高齢化・後継者不足による酪農家の廃業
- 飼料価格の上昇・高止まり等を背景とした酪農経営の高コスト化と収益性低下による酪農家の廃業の増加、増産意欲・経営継承意欲・規模拡大意欲の減退
- 経営改善・規模拡大・新規就農のために必要な投資が困難(額が大きいなど)
- 肉牛価格の高水準が続いていることから、乳牛資源が肉牛生産へ流出

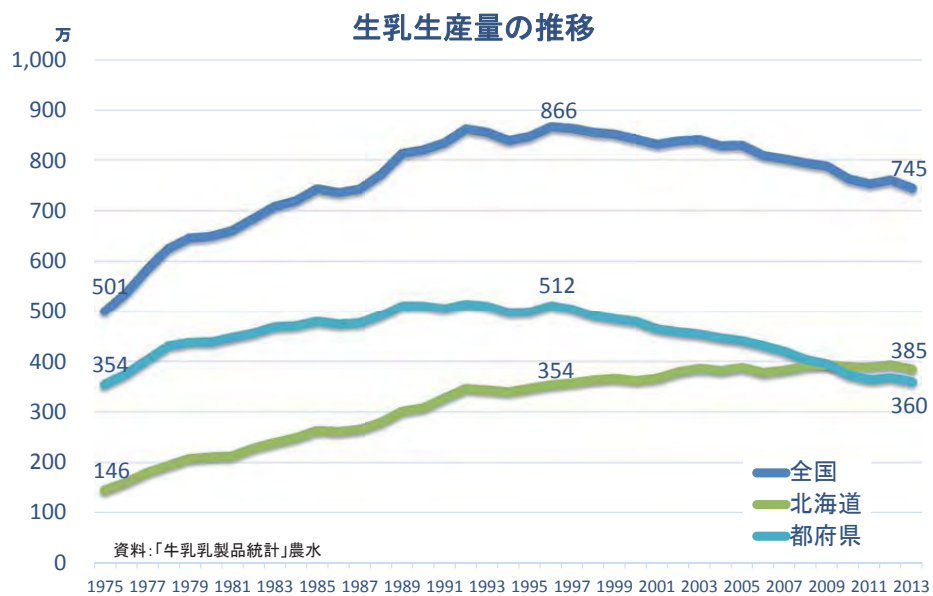
「北海道十勝地域」における

■ 生乳生産や酪農経営の状況は？

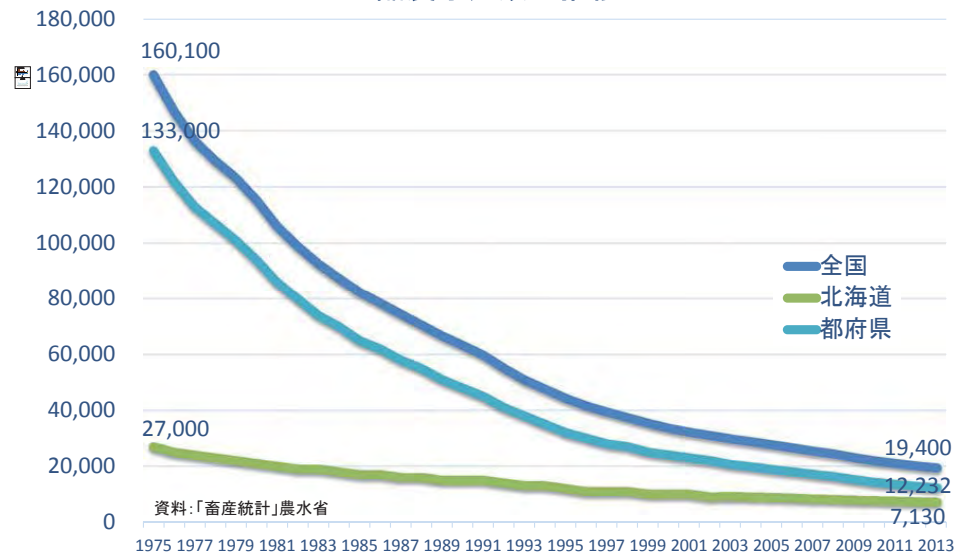
■ 今後の見通しや課題は？

■ 課題克服のために どのような対策が必要か？ どのような支援が期待されるか？

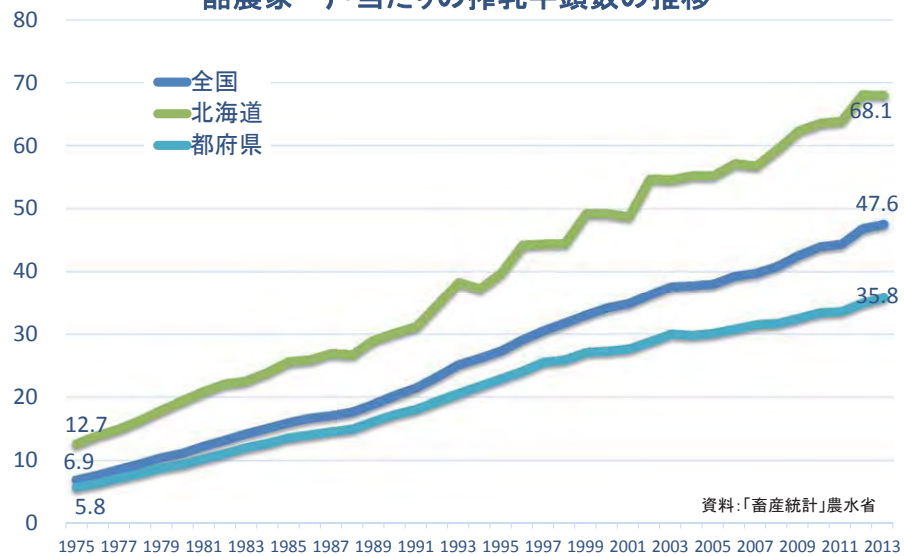
参考データ



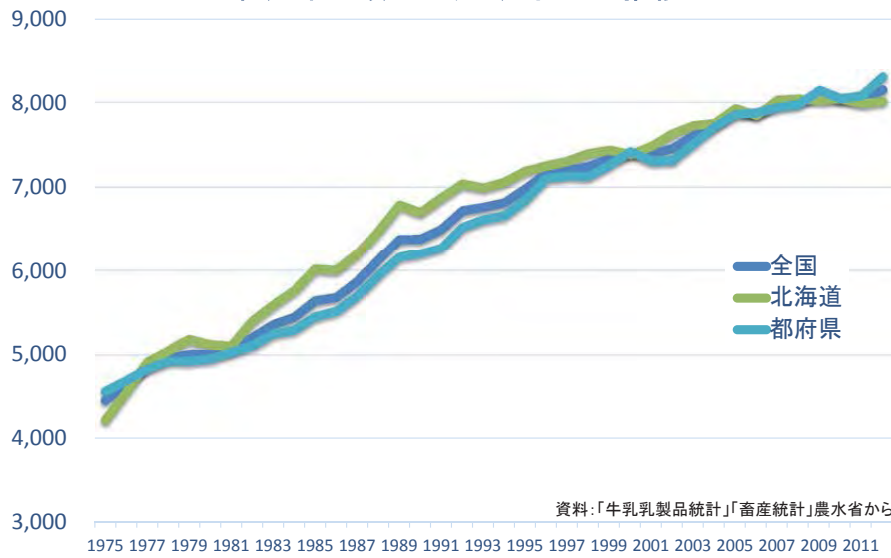
酪農家戸数の推移



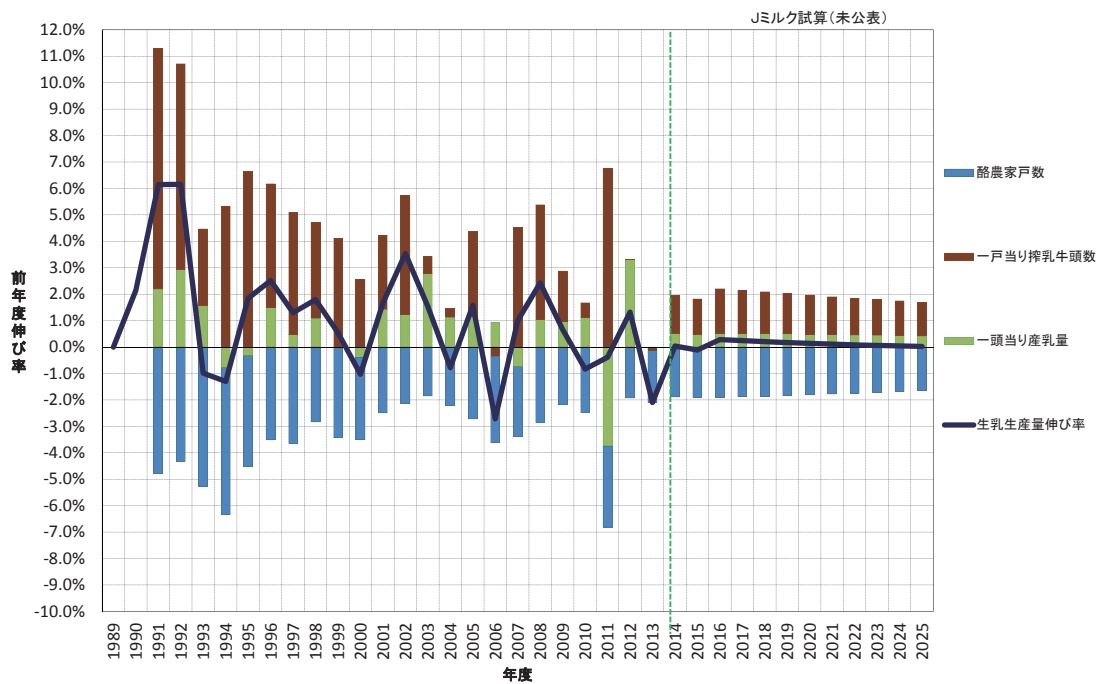
酪農家一戸当たりの搾乳牛頭数の推移



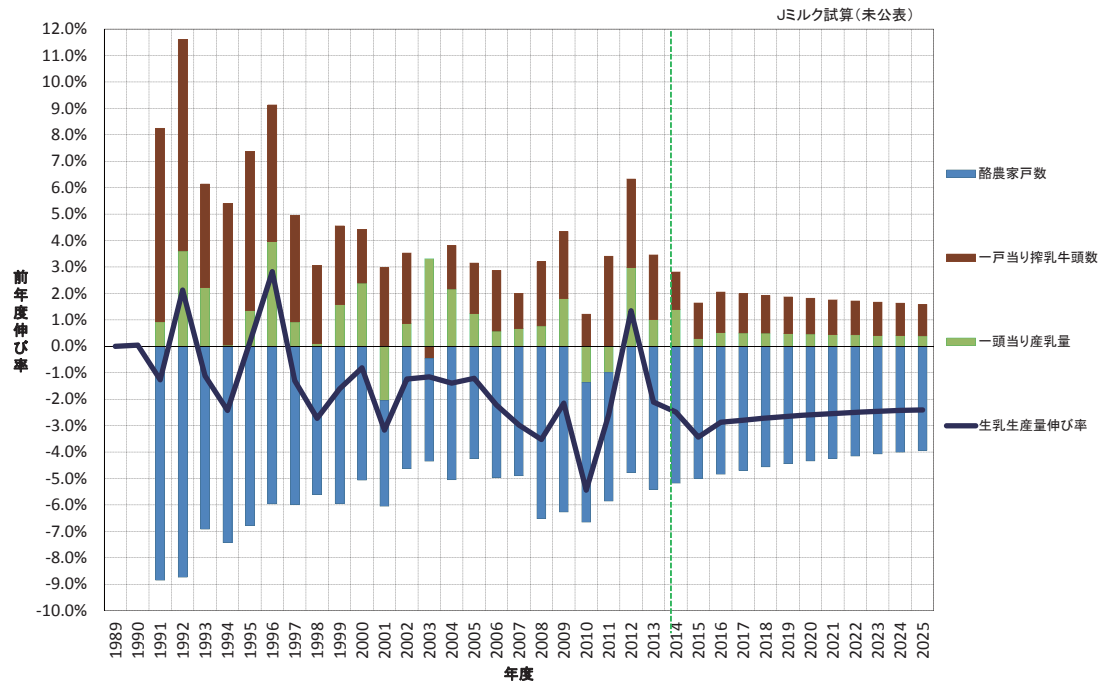
経産牛一頭当たりの産乳量の推移



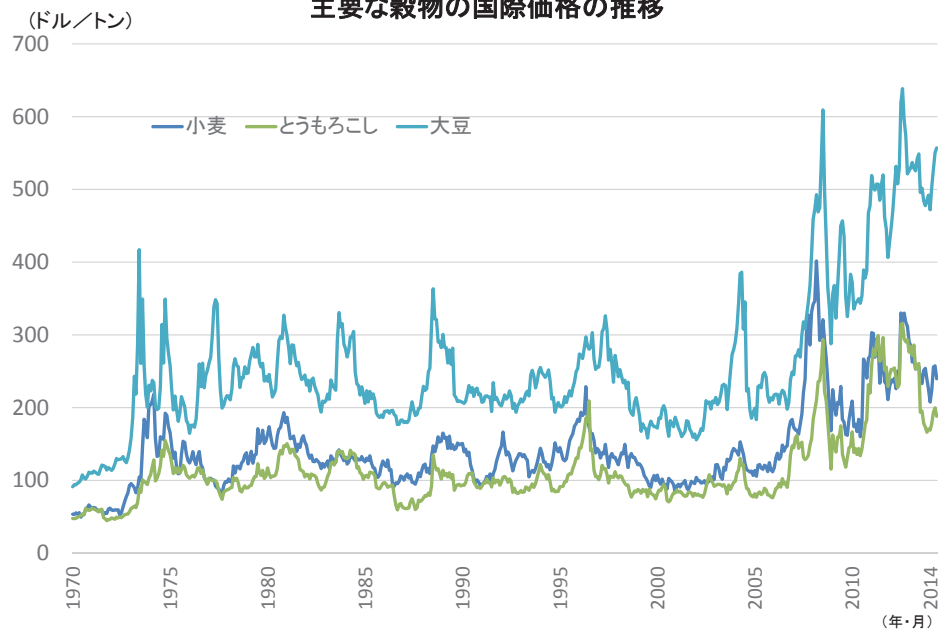
生乳生産量の前年度伸び率の要因分解〔北海道〕



生乳生産量の前年度伸び率の要因分解〔都府県〕



主要な穀物の国際価格の推移

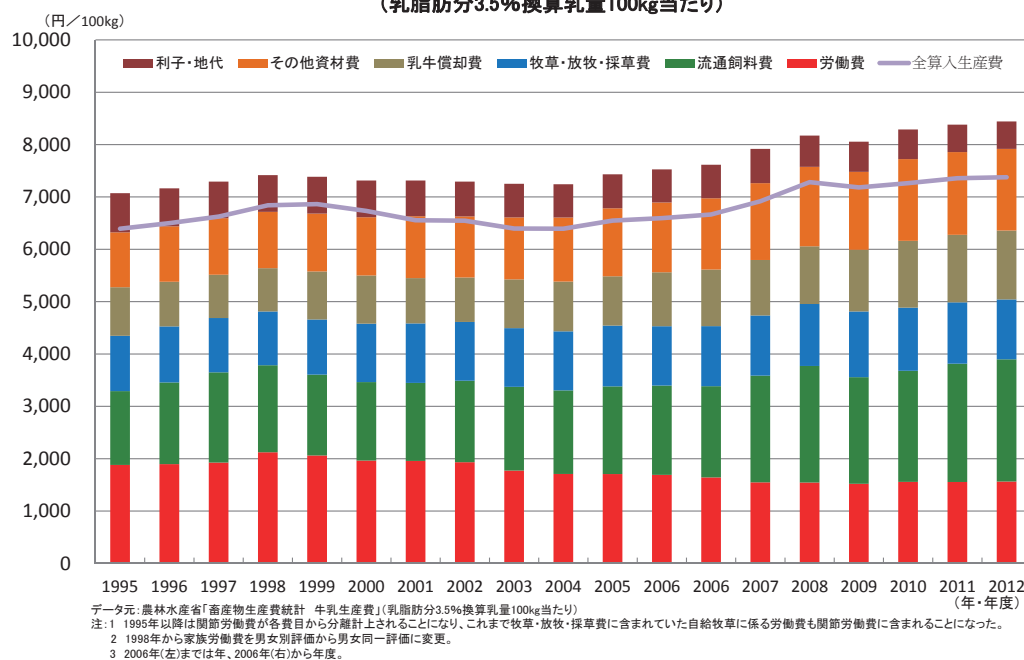


データ元：農林水産省「海外食料需給レポート」

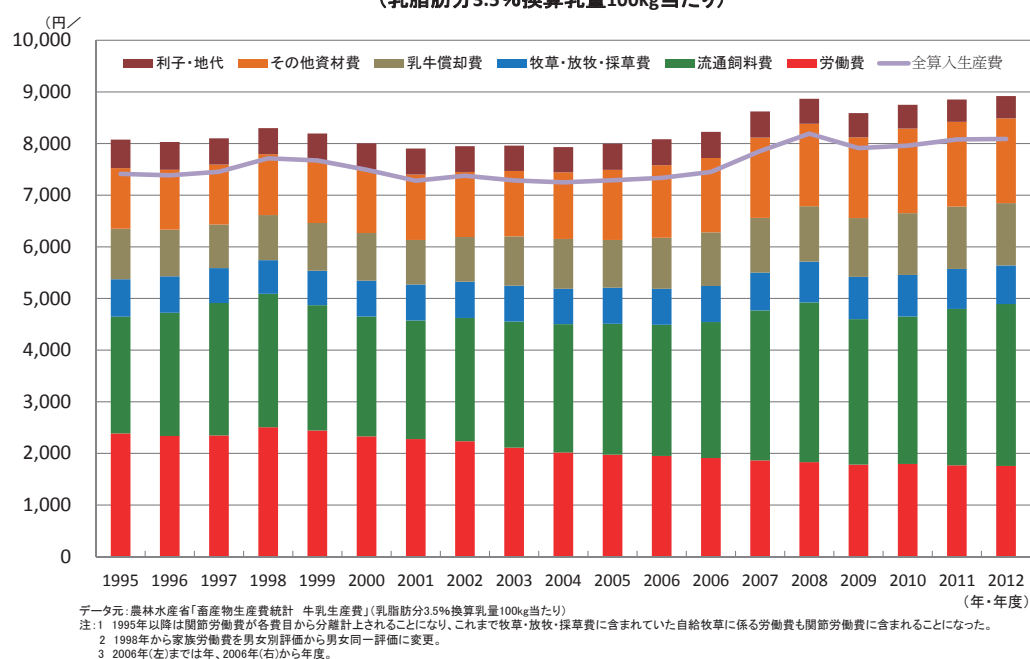
注：1 小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格(セツルメント)である
2 米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である

毎月1回更新、最終更新日 2014/6/27

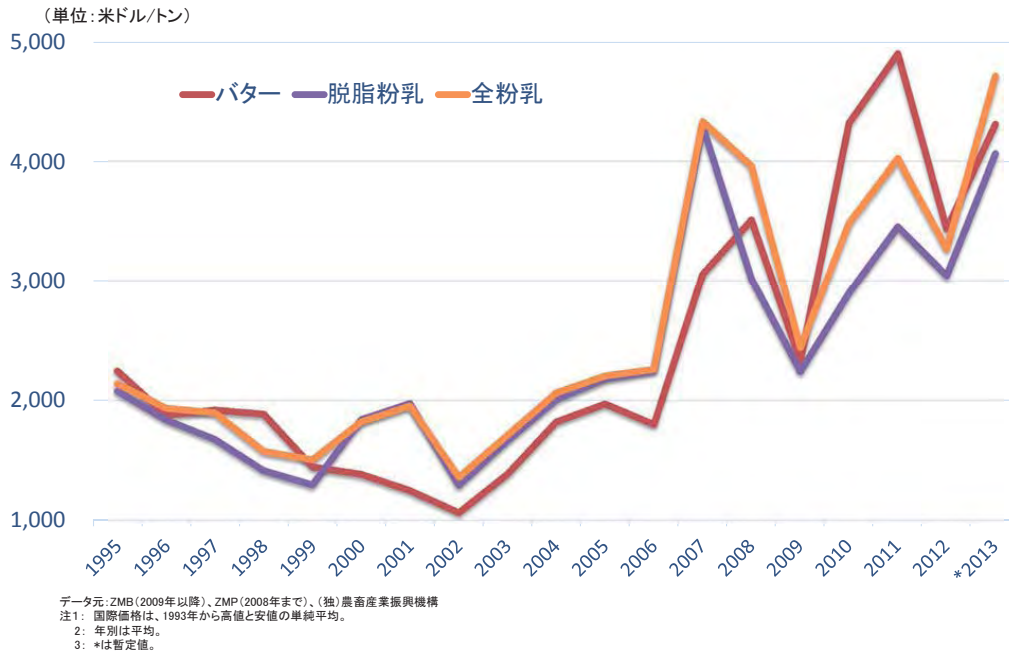
牛乳生産費の推移（北海道） （乳脂肪分3.5%換算乳量100kg当たり）



牛乳生産費の推移（全国） （乳脂肪分3.5%換算乳量100kg当たり）



主要乳製品の国際価格の推移



主要乳製品の国内価格と国際価格の比較

(単位:円/Kg)

年度	バター			脱脂粉乳			全粉乳			¥/US\$
	国内 a	国際 b	a/b %	国内 a	国際 b	a/b %	国内 a	国際 b	a/b %	
1995	950	211	450%	542	195	278%	772	201	384%	94.1
1996	959	204	470%	540	200	270%	769	210	365%	108.8
1997	992	232	427%	549	203	271%	784	230	341%	121.0
1998	991	247	402%	547	185	296%	782	206	379%	130.9
1999	974	165	592%	546	148	370%	780	171	455%	113.9
2000	945	149	634%	545	198	275%	779	196	397%	107.8
2001	946	152	624%	545	240	227%	780	237	328%	121.5
2002	951	133	713%	544	162	336%	781	170	458%	125.4
2003	960	161	597%	541	193	280%	780	198	393%	115.9
2004	952	197	483%	533	217	246%	779	223	349%	108.2
2005	948	217	436%	526	240	219%	777	243	320%	110.2
2006	945	209	452%	521	262	199%	776	263	295%	116.3
2007	966	360	268%	526	506	104%	779	510	153%	117.8
2008	1,135	363	312%	591	312	190%	839	410	205%	103.4
2009	1,118	218	513%	602	210	287%	859	228	376%	93.6
2010	1,054	379	278%	586	255	230%	854	306	279%	87.8
2011	1,116	391	285%	598	276	217%	857	321	267%	79.8
2012	1,207	275	440%	621	243	256%	881	261	337%	79.8
2013	1,237	421	294%	630	397	159%	885	460	192%	97.6

データ: ZMB (2009年以降)、ZMP (2008年まで)、(独)農畜産業振興機構、農林水産省、Principal Global Indicators

注: 1 国際価格は、1993年から高値と安値の単純平均。2013年度は暫定値。

2 国内価格は、大口需要者向け価格。

3 円ドル相場は年次平均。

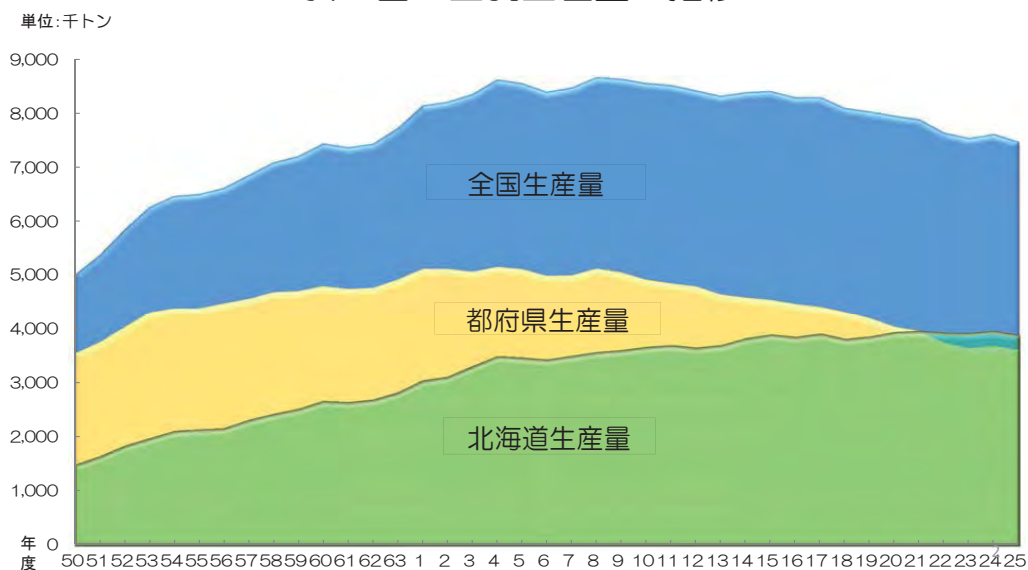
北海道・十勝酪農の現状と課題

資 料

○ 北海道酪農の現状

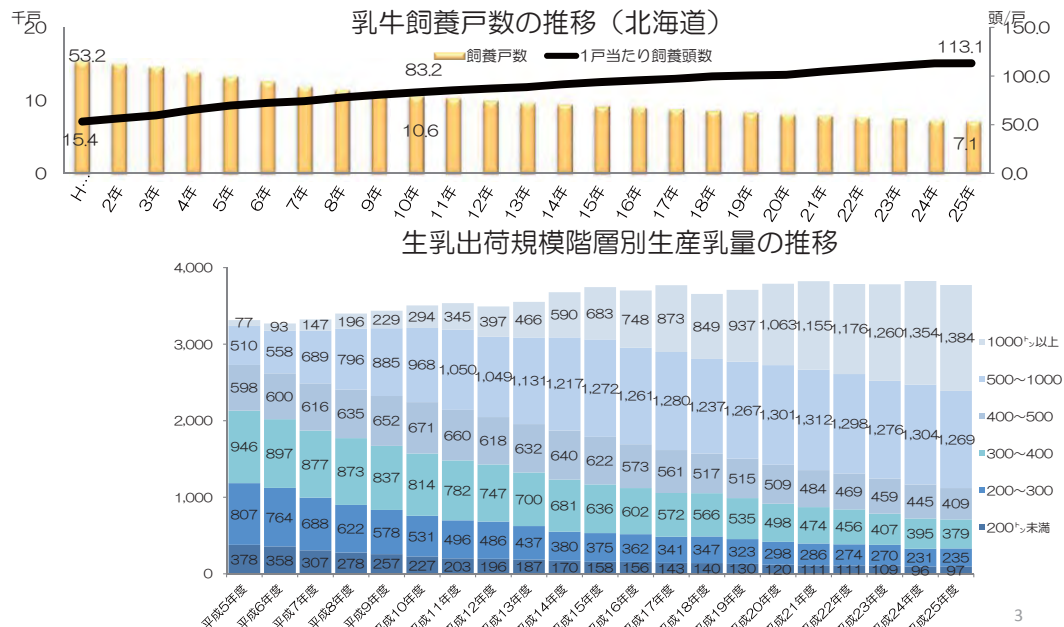
- 日本の生乳生産は、平成8年度がピークでありその後は減少が続いている。
- 北海道の生乳生産も5年間で3度のマイナスとなり、平成25年度は前年対比97.9%と大きく減少した。

我が国の生乳生産量の推移

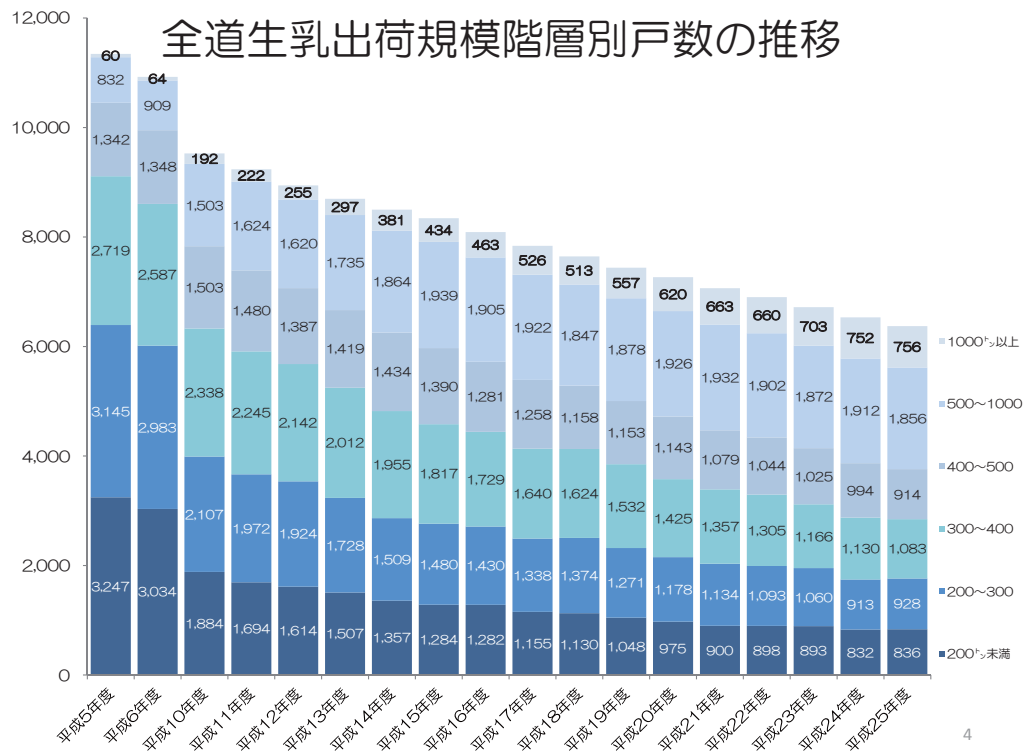


○ 北海道酪農の現状

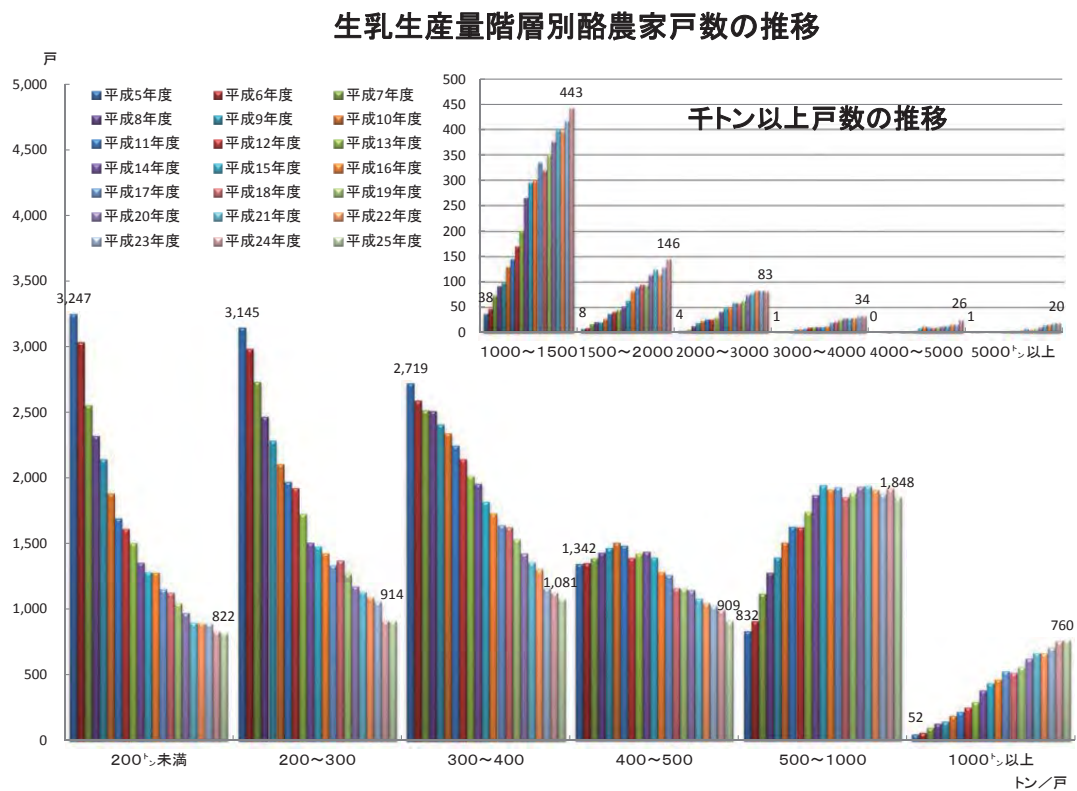
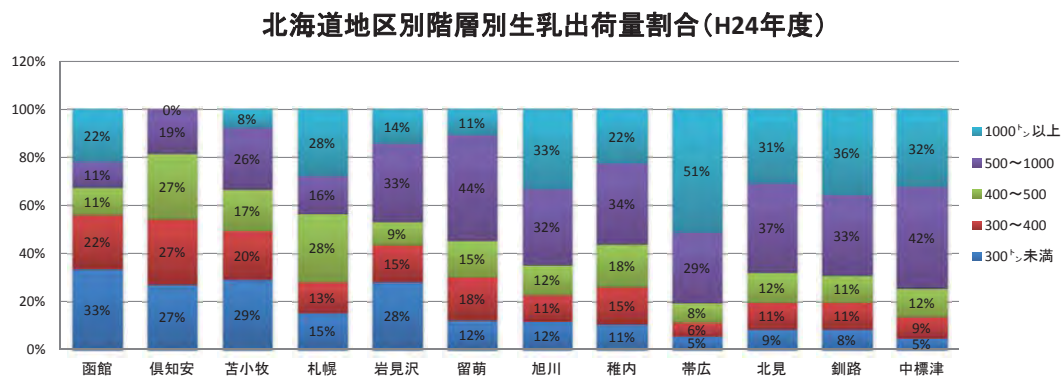
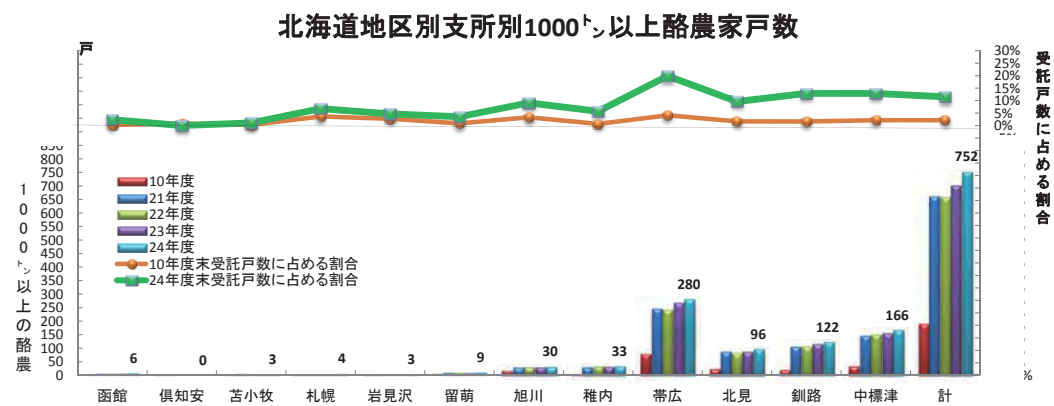
○ これまでも離農者は一定数存在し、20年間で半減した。一方、一戸当たり搾乳牛頭数は、規模拡大（投資）により増加を続けてきた。千トン未満の酪農家による生乳生産量は減少の一途をたどっているが、千トン以上の酪農家がそれを上回る伸びを示し、北海道全体では増加あるいは維持基調で推移してきた。



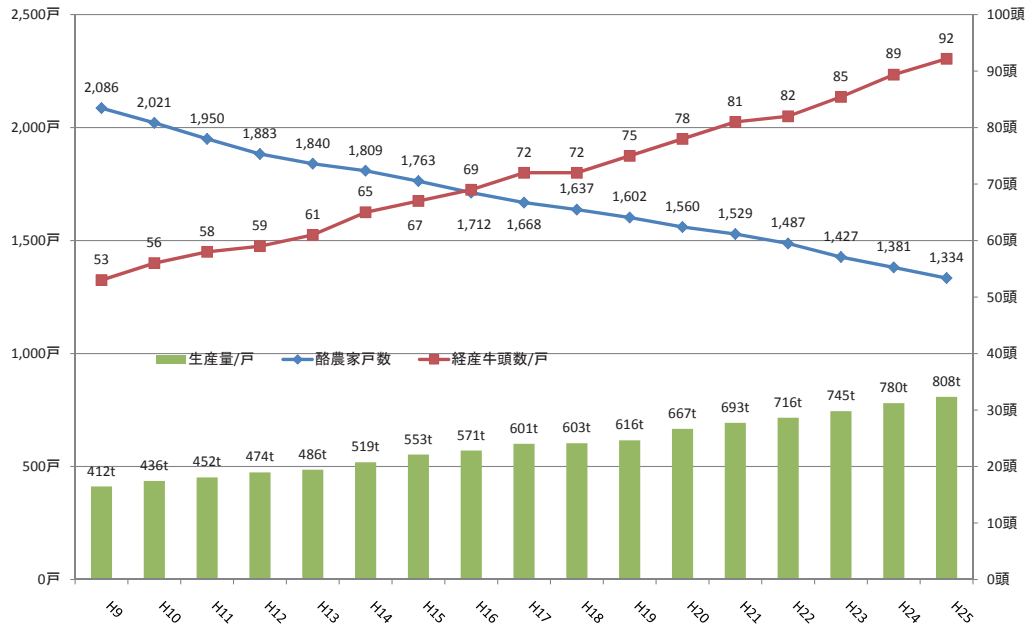
3



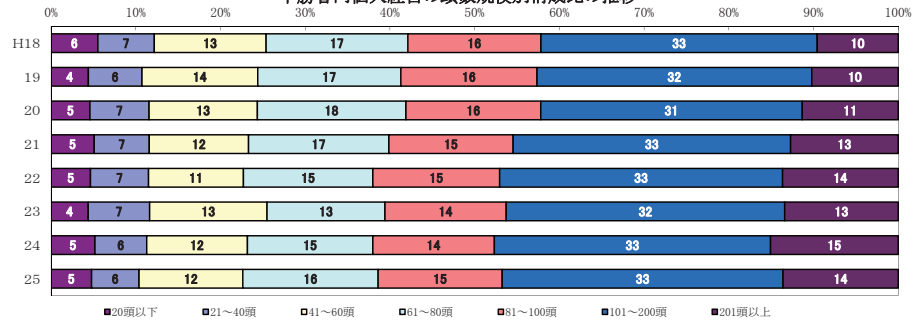
4



十勝管内の酪農家戸数、1戸当り経産牛飼養頭数・生乳生産量の推移

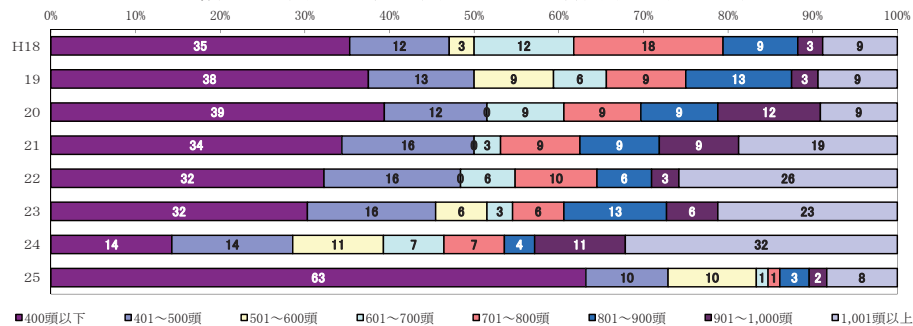


十勝管内個人経営の頭数規模別構成比の推移



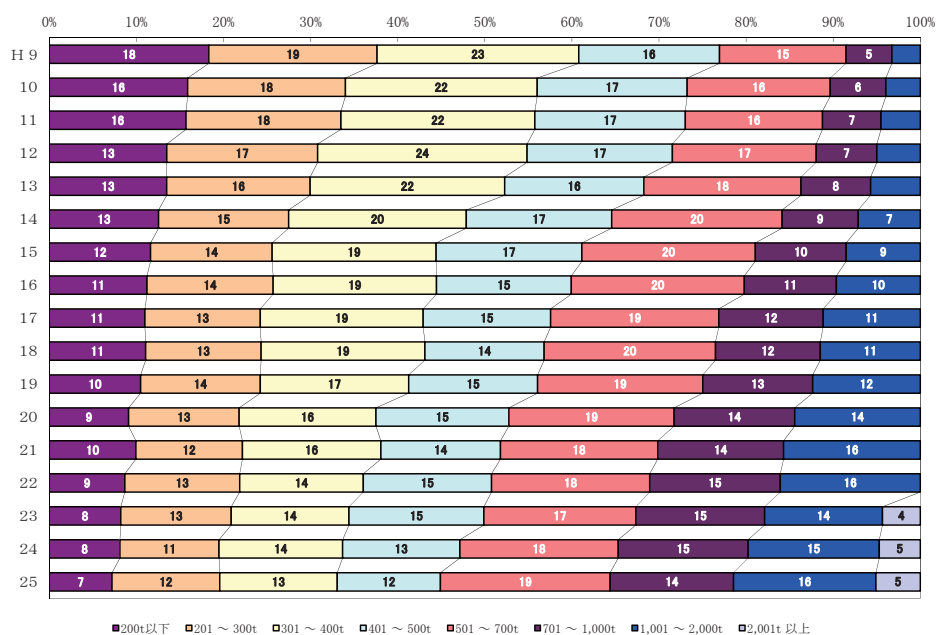
※ グラフ内の数値は規模別の構成割合

十勝管内法人経営(H25)、共同経営(H18～24)の頭数規模別構成比の推移



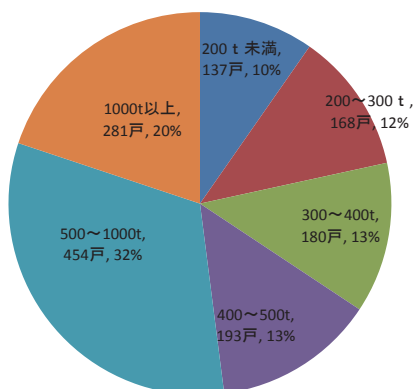
※ グラフ内の数値は規模別の構成割合

十勝管内出荷乳量規模別構成比の推移

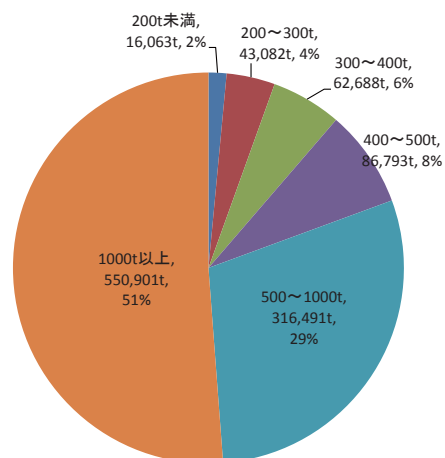


十勝管内の規模別戸数と生乳出荷量（H24年度）

H24年度十勝管内規模別ホクレン受託戸数



H24年度十勝管内規模別生乳出荷

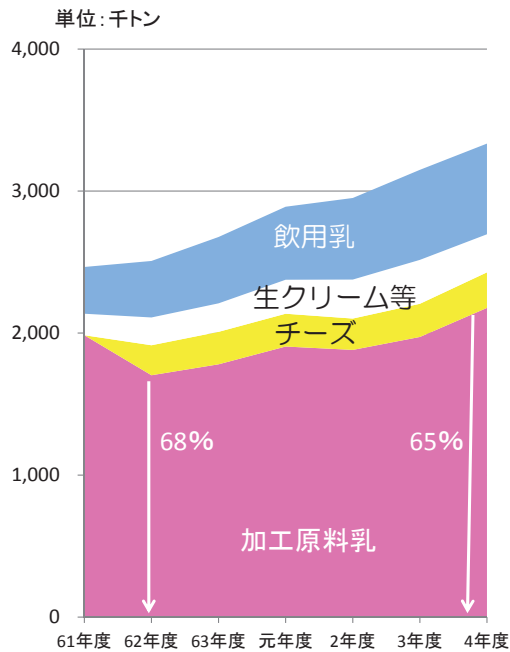


輸入自由化への対応について



- 昭和61年、ウルグアイラウンドが開始される。
- 当時の北海道の加工原料乳（脱脂粉乳・バター等固形乳製品、輸入自由化の対象）は7割を占め、もし自由化されたなら、壊滅的な状況になることが予想された。
- 平成2年度、ホクレン中期計画で「北海道産生乳の飲用化」を進めることとし、最大のネックであった物流体制の整備を進めた。

ウルグアイラウンドと生乳販売



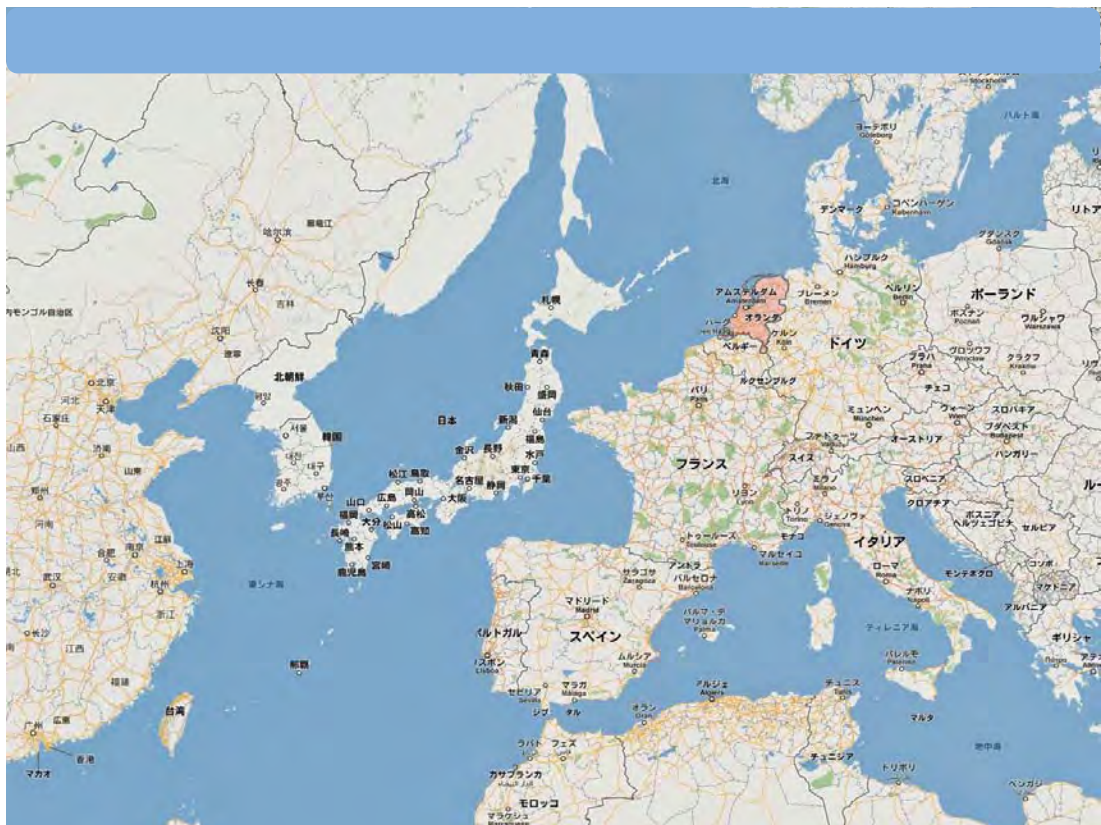
飲用乳は最も輸入されにくい

生クリーム等（液状乳製品）は
日持ちがせず輸入されにくい

チーズは輸入自由化されている

加工原料乳（脱脂粉乳・バター）が
輸入自由化での最大のターゲット





ほくれん丸

- ・ 平成5、9年度、第一・第二ほくれん丸就航、
釧路⇄日立間毎日就航（片道20時間 平成18年新船に）
- ・ 生乳輸送タンク（17トン）を約千台所有し、関東・北陸・
中部・関西・中国の乳業者43社65工場に毎日供給



16

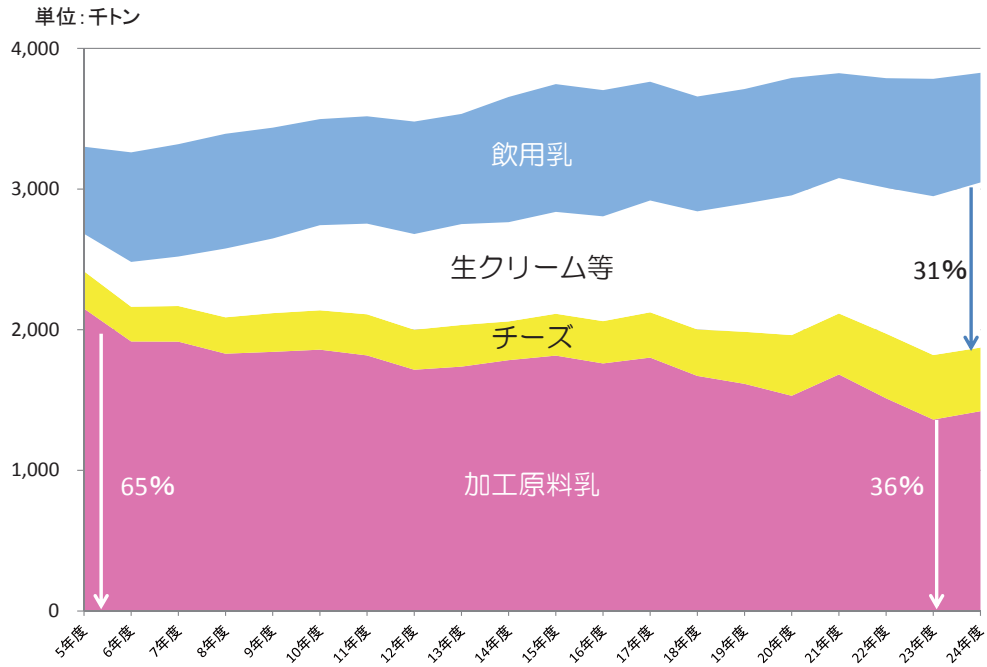
- 平成3年度、飲用牛乳消費拡大でイトーヨーカドー、ダイエーで試飲推奨販売開始。



- 平成7年度、バター過剰に対応するため「生クリーム等」への販売拡大対策開始。
- 「輸入されやすいバターから生モノの生クリームへ」、同じく「脱脂粉乳から脱脂濃縮乳へ」、これらを「乳製品の液状化」対策とし粘り強く推し進めた結果、現在では当時の5倍**120万トン市場へと発展**し、まだ伸長が期待される。



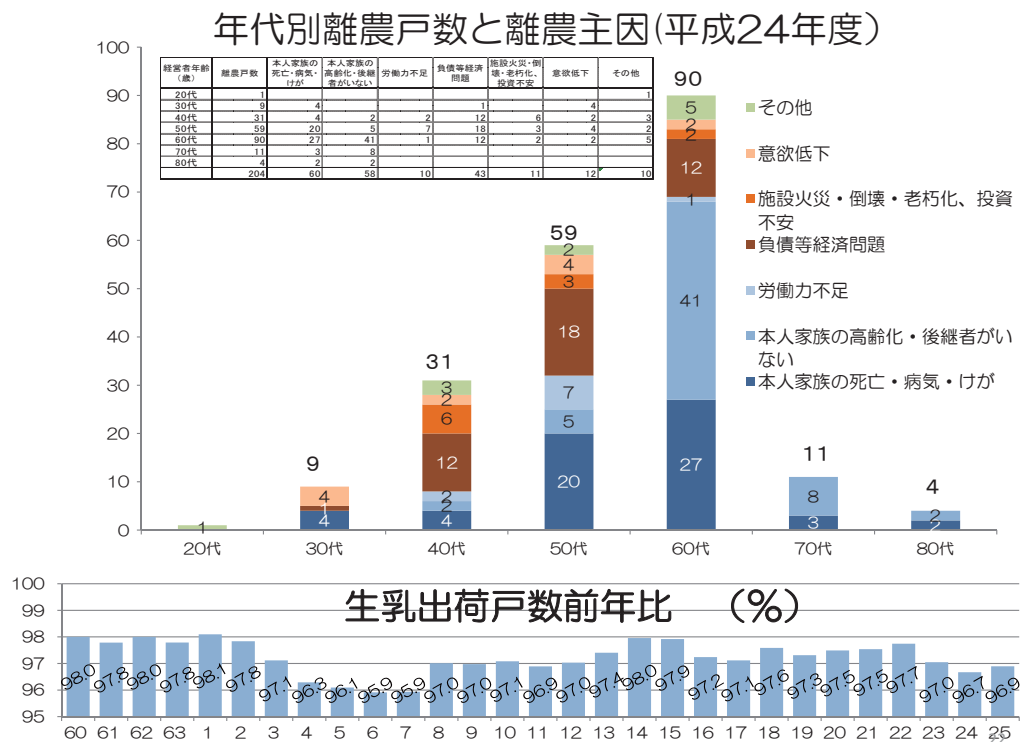
ホクレン丸就航以降の液状化の進展



酪農をどのように振興していくか

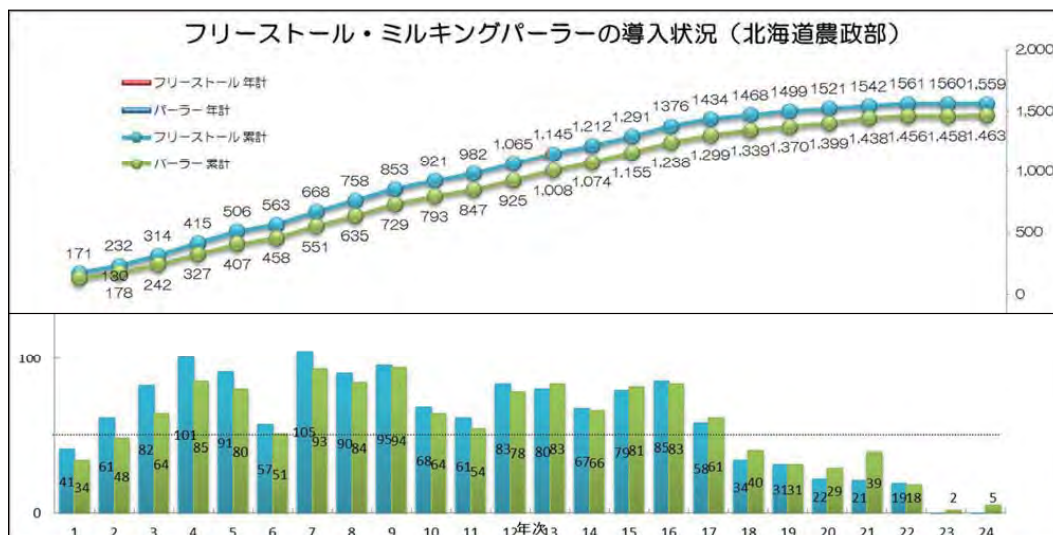


- 平成元年度、**生乳生産安定対策**スタート
(中期伸び率3%/年、新規就農枠・規模拡大枠、
基金造成で減産回避)
- 平成12年度、初めての「自然減産」に対応し、平成13
年度、**生産振興部創設**。酪農家戸数が減少するなか、規
模拡大により生産基盤を牽引すべく、**法人化等の支援**を
行う。
- 平成17年度以降、法人化に続く生産基盤維持拡大対策と
して、**TMRセンター設置支援**を行う。
- 平成25年度、草地の「**植生改善**」に取り組む。



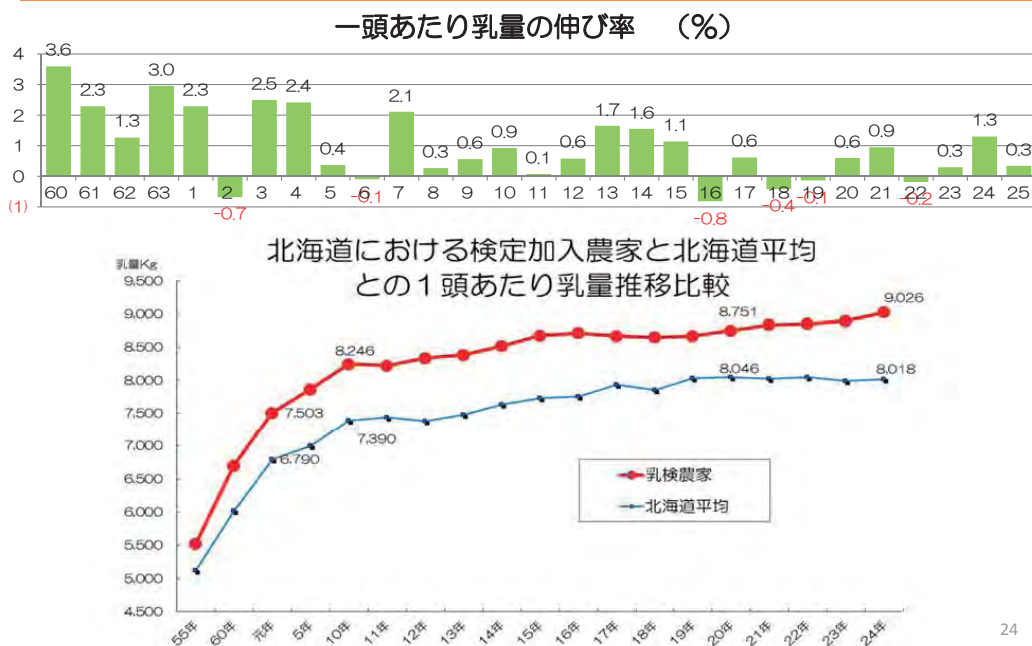
○ 北海道酪農の現状 （失速しつつある生乳生産・施設投資）

○ 規模拡大のスピードは、酪農環境対策の対応が求められるようになった平成16年度以降減少し、T P P参加方針が明らかになった平成23年度以降は、新たな拡大者がほぼゼロとなってしまっている。このことにより、酪農家分の搾乳牛頭数相当分を規模拡大により吸収することができなくなりつつあり、生乳生産減少の大きな要因となっているほか、今後更に減少する可能性を否定できない状況になっている。

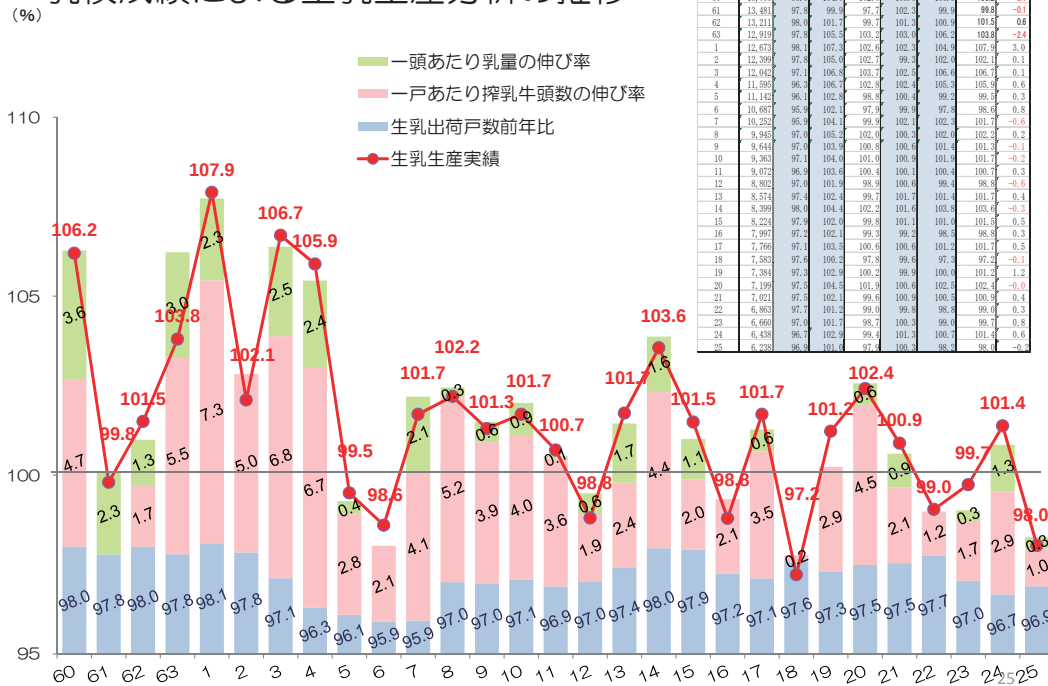


○ 北海道酪農の現状 （失速しつつある生乳生産・一頭あたり乳量）

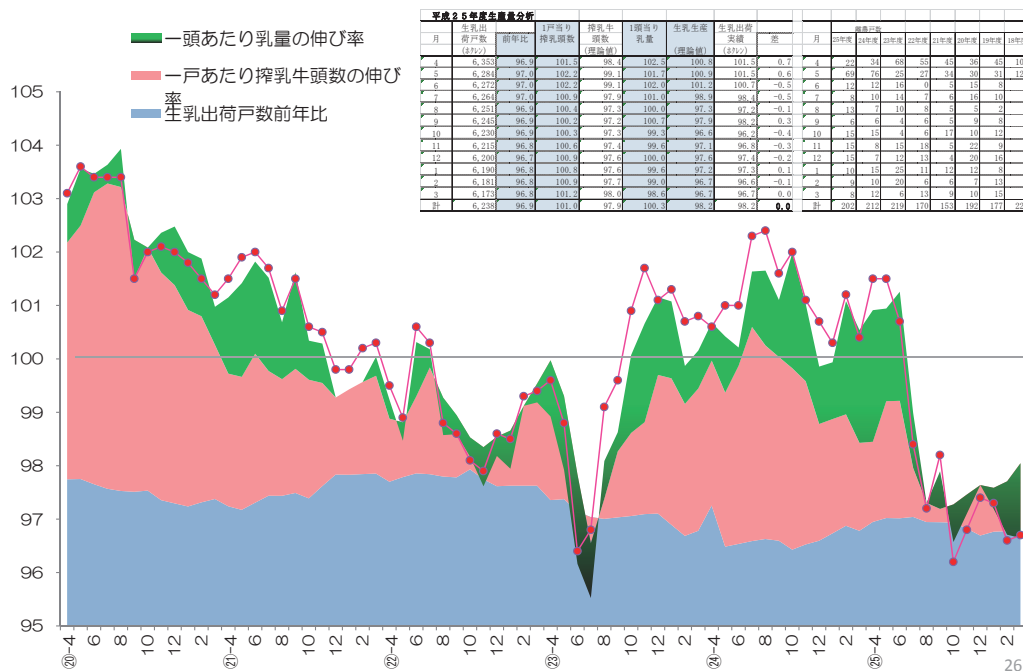
○ 搾乳牛一頭あたりの伸びも重要である。これは、乳牛改良による成果と前年あるいは当年の粗飼料の出来（収量、成分）により変化するが、乳牛改良は一定程度進んでいるものの、草地改良が大幅に遅れており、大きな伸びが見込めない。



乳検成績による生乳生産分析の推移



乳検成績による生乳生産分析（月別）

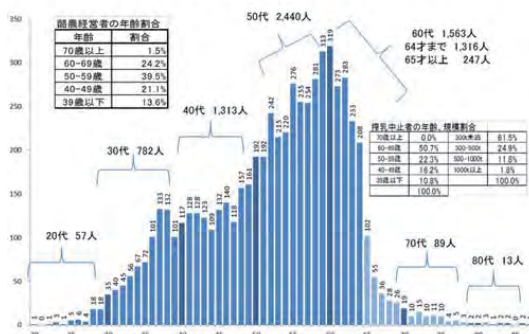


北海道の酪農家の経営主の年齢別戸数

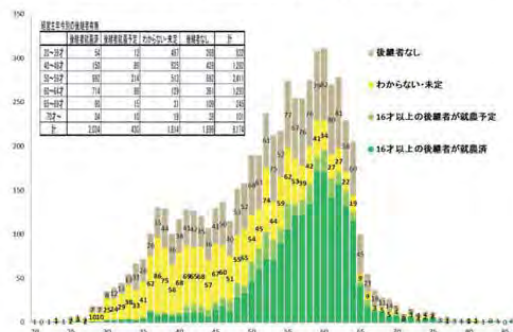
北海道の酪農家の経営主の年齢別戸数以下のとおりであり、多くの酪農家が5～60代であり、今後遠からずリタイア年齢を迎えることとなる。

○問題は後継者の有無であるが、一定程度確保されているものの、「わからない・未定」とする回答が約3分の1あり、経営主年齢が50代以降で743戸存在する

酪農経営主の年齢別人数（平成25年度）



経営主年齢別・後継者の有無（平成25年度）

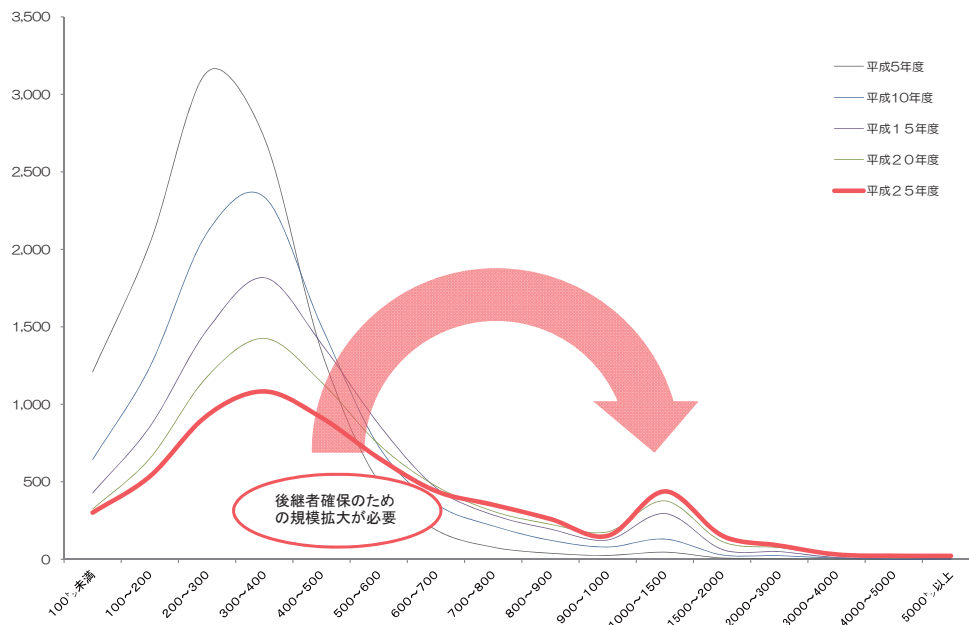


○規模拡大によって離農分を補ってきた生産構造に陰りが見え始め、また大型法人における労働力確保の問題も発生しているなか、酪農基盤の中核である家族経営体のこれ以上の減少は、生乳生産量の減少に直接的につながることから、いかに家族経営体における担い手を確保するかが重要なポイントとなる。

増産のために

- 酪農家戸数
離農の歯止め（後継者呼び戻し）、新規就農、
- 一戸あたり搾乳牛頭数
規模拡大（投資）、牛舎の空きを埋める工夫、
- 一頭当たり搾乳量
乳牛改良、良質飼料給与（特に粗飼料）、
廃棄乳の減少、

酪農家の経営規模別戸数分布の推移



29

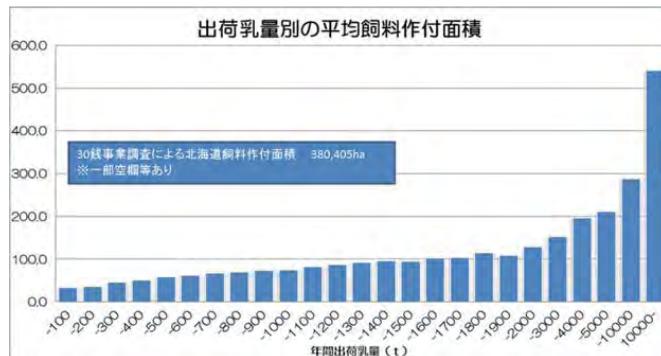
○ 北海道における酪農家支援システム1 コントラクター

- 農作業請負組織。北海道には水稻（91組織）麦類（115組織）豆類（87組織）牧草（139組織）など**325の組織**がある。
- 最も利用の多い酪農では、**全体の4割にあたる2500戸**の酪農家が利用し、作業受託面積は**道内草地面積の5分の1、12万ヘクタール**となっている。



○ 道内の酪農家支援システム 2.TMRセンター

- ・ TMRセンターとは、自給飼料の増産、畜産経営の安定のため、飼料生産からTMR（Total Mixed Ration: **完全混合飼料**）調製、供給までを行う支援組織。
- ・ 隣接する酪農家が出資し法人化し、共同運営するケースが多い。
- ・ 現在北海道では**53組織（十勝 9組織）**が稼働し、**約9%**の酪農家が参加。

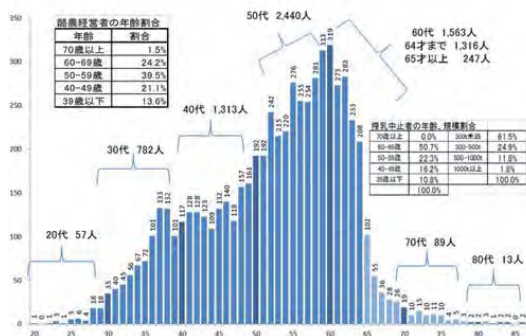


北海道の酪農家の経営主の年齢別戸数

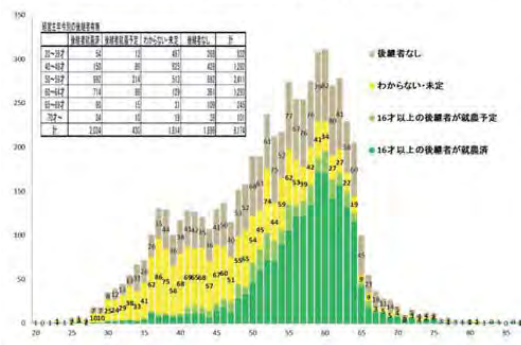
北海道の酪農家の経営主の年齢別戸数以下のとおりであり、多くの酪農家が5～60代であり、今後遠からずリタイア年齢を迎えることとなる。

○問題は後継者の有無であるが、一定程度確保されているものの、「わからない・未定」とする回答が約3分の1あり、経営主年齢が50代以降で743戸存在する

酪農経営主の年齢別人数（平成25年度）

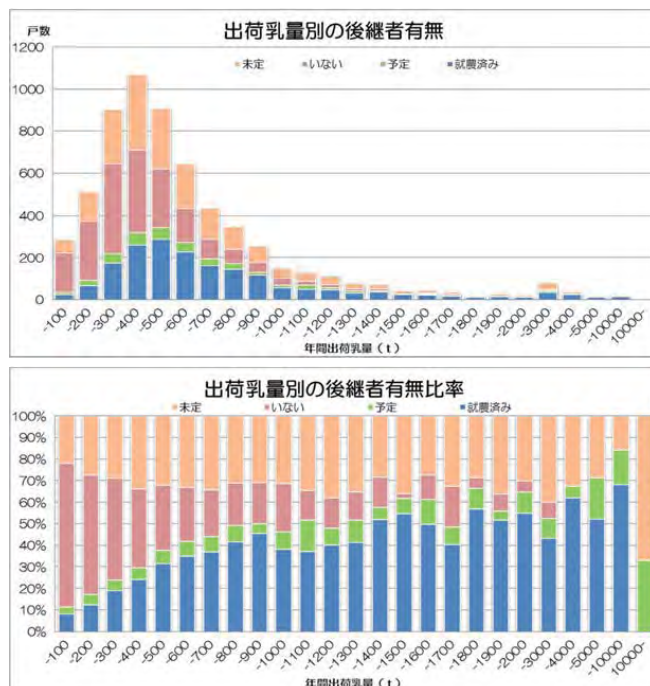


経営主年齢別・後継者の有無（平成25年度）



○規模拡大によって離農分を補ってきた生産構造に陰りが見え始め、また大型法人における労働力確保の問題も発生しているなか、酪農基盤の中枢である家族経営体のこれ以上の減少は、生乳生産量の減少に直接的につながることから、いかに家族経営体における担い手を確保するかが重要なポイントとなる。

後継者の有無（出荷乳量階層別）



○ 平成25年度30銭事業の調査を分析すると、年間出荷乳量が多いに従い、後継者の確保が進んでいる傾向にあることがわかる。

○ 逆に出荷乳量が少ない経営体においては後継者確保が進んでいない。

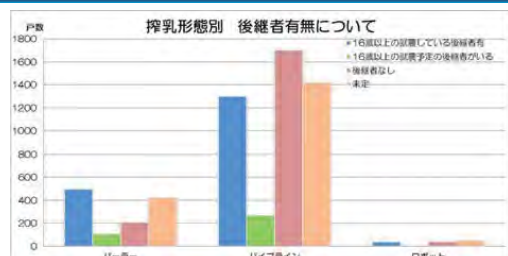
○ 円滑に後継者へ経営委譲するにあたり、一時的もしくは長い期間において「経営主+後継者」という労働構成になることから、従来以上の収入が必要になる場合が多いことが想定される。

○ 現実、後継者ができたので投資をするというケースが家族経営体においてはこれまで多かったと認識。

○ 酪農経営において一定規模の出荷乳量があれば売り上げが伸びず、収入確保が困難であり、逆に生産費の抑制として施設投資の抑制をする持続的な経営ができない。

○ したがって、家族経営における後継者の就農の円滑化を行うためには、2世帯が生活できる所得確保が必要であり、そのためには投資が必要課題となる。

搾乳形態別の後継者の有無および出荷乳量の階層



○ 現在、北海道における酪農経営における搾乳形態として、繋ぎ飼いによるパイプライン搾乳が約75%程度と最も多く、この層における後継者不在、未定者が他の搾乳形態と比較し多い傾向にある。

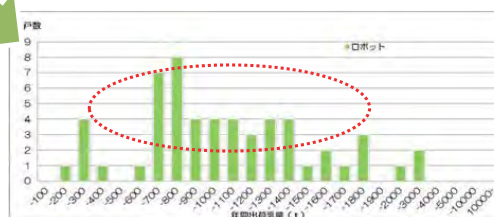
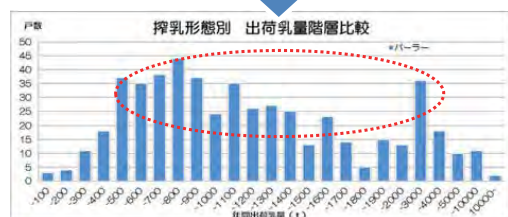
○ また、パイプライン搾乳形態においては、新酪農村パイロット事業等により昭和40年代に設置した施設が多く、牛舎の老朽化なども進んでおり、後継者確保のためには、出荷乳量増などによる所得確保が必要であるが、そのためには搾乳形態の転換といった投資が必要となる。



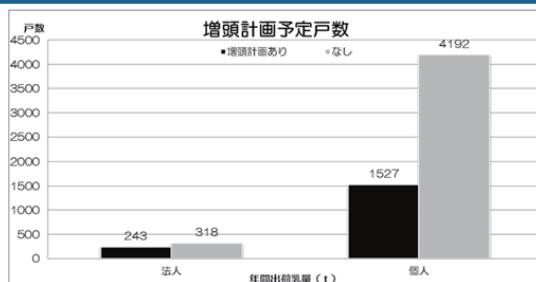
○ 出荷乳量の増加への取り組みとしては、飼養頭数増となるが、搾乳形態により、出荷乳量上限に制約がある。したがって、パイプライン搾乳からミルクバレーなり、ロボット搾乳への転換という投資が必要となる。

○ しかし、前述のとおりミルクバレーへの投資が止まり、さらには雇用労働者確保が難しくなっている。

○ 一方、ロボット搾乳は、酪農の基本的拘束作業である搾乳より解放されることから、増頭による労働負担の軽減をより期待できるものの、これまでの酪農作業の手法変更への不安、システムを導入するための機械および牛舎施設セットでの大型投資が課題と考えられる。



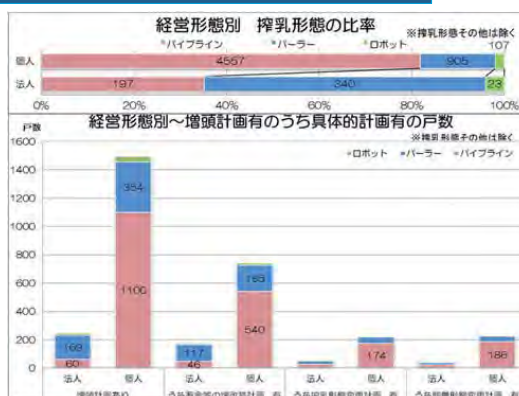
増頭計画（経営形態別・搾乳形態別）



経営形態（法人・個人）別の増頭予定について、法人が比率的には意欲が高いものの、戸数でみると個人が圧倒的に多い。



出荷乳量階層別でみると、比較的規模が大きい層において拡大意欲が比較的高い。一方、戸数が最も多い400 t～600 tの階層において、増頭計画の比率は低い、実数は多い。



現状、パイプライン搾乳が経営戸数の中心にあるなか、増頭計画のない比率が高いものの、増頭計画ありの戸数ベースでは1100戸。具体計画も中心は家族経営。

- これまで、法人に対しては国の事業による投資軽減措置が取られてきており、これを利用して個人経営体の合併法人の誕生、法人の規模拡大がなされてきた。
- しかし、酪農の中核を担うのは家族経営体であり、世界的に見てもファミリーファームが大多数。地域コミュニティの視点からもこの層の持続的酪農経営が重要。
- 増頭意欲ある生産者への支援をいう視点を加えても、法人のみではなく、個人も対象にすることで、より効果的な増産が図られることが想定される。
- また、戸数が最も多い400 t～600 tの階層において、増頭計画の実数は多く、この層をしっかりと拡大に導くことが今後の全体生産量に大きく影響すると考えられる。



乳の学術連合